

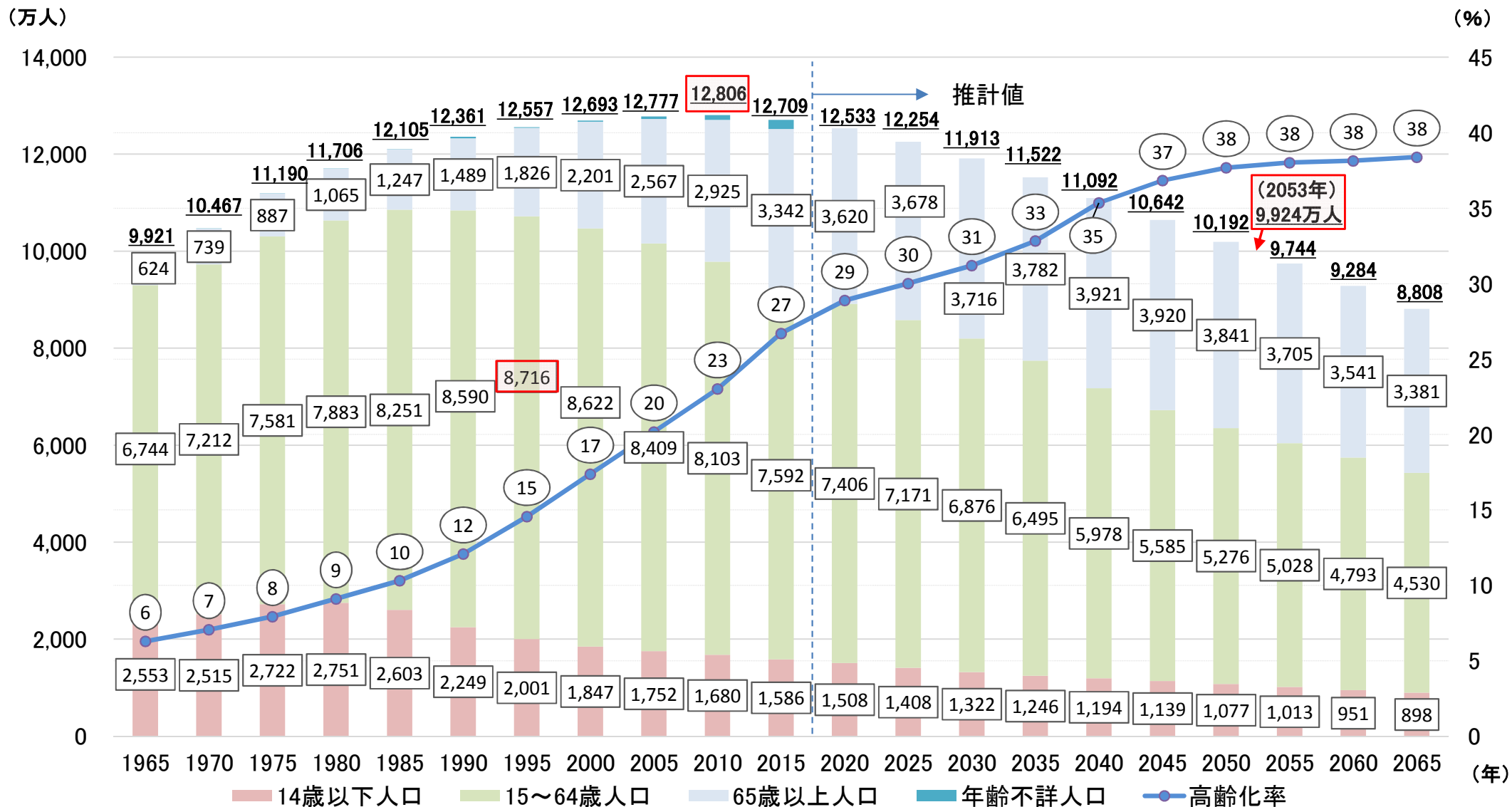
参考資料

1. データ編

1. 国民経済社会の動向

総人口と高齢化率の推移

- 生産年齢人口(15~64歳人口)は1995年をピークに減少し、総人口も2010年をピークに減少。
- 2053年には総人口が1億人を割り込む見込み。



出典：2015年までは総務省統計局「国勢調査」、
2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(2017年3月) ※出生中位・死亡中位推計

地域別総人口とその減少率

平成37年(2025年)には、平成22年(2010年)と比べて全ての地域で人口が減少

地域別総人口と指数(2010年=100)

地域	総人口(1,000人)							指数(平成22年=100)	
	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成37年 (2025)	平成52年 (2040)
北海道	5,506	5,361	5,178	4,960	4,719	4,462	4,190	90.1	76.1
東北	9,336	8,929	8,607	8,191	7,759	7,319	6,863	87.7	73.5
関東	42,604	42,763	42,392	41,656	40,640	39,406	38,010	97.8	89.2
北関東	6,986	6,867	6,699	6,489	6,248	5,982	5,696	92.9	81.5
南関東	35,619	35,896	35,693	35,166	34,392	33,424	32,314	98.7	90.7
中部	21,716	21,430	20,973	20,375	19,686	18,931	18,125	93.8	83.5
近畿	22,758	22,528	22,072	21,440	20,692	19,862	18,983	94.2	83.4
中国	7,563	7,392	7,175	6,917	6,638	6,342	6,034	91.5	79.8
四国	3,977	3,838	3,683	3,510	3,331	3,146	2,955	88.3	74.3
九州・沖縄	14,597	14,357	14,021	13,610	13,152	12,656	12,115	93.2	83.0

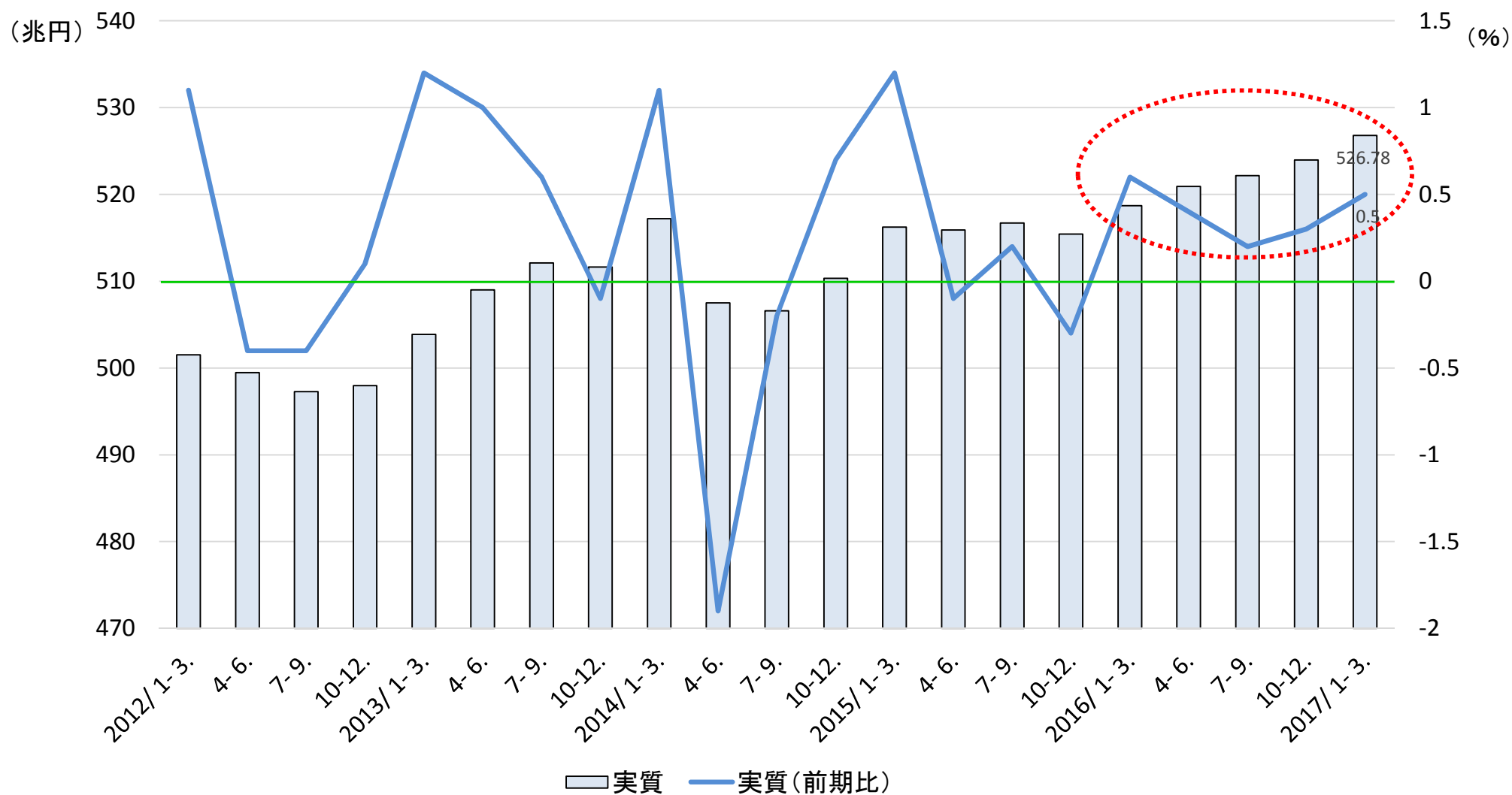
注) 指数とは、2010年の総人口を100としたときの総人口の値のこと

出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(2013年3月)

東北・四国では総人口が1割以上減少する見込み

GDPの推移と前期比成長率

○ 実質GDP成長率は2016年1－3月期から2017年1－3月期まで5四半期連続でプラス成長。

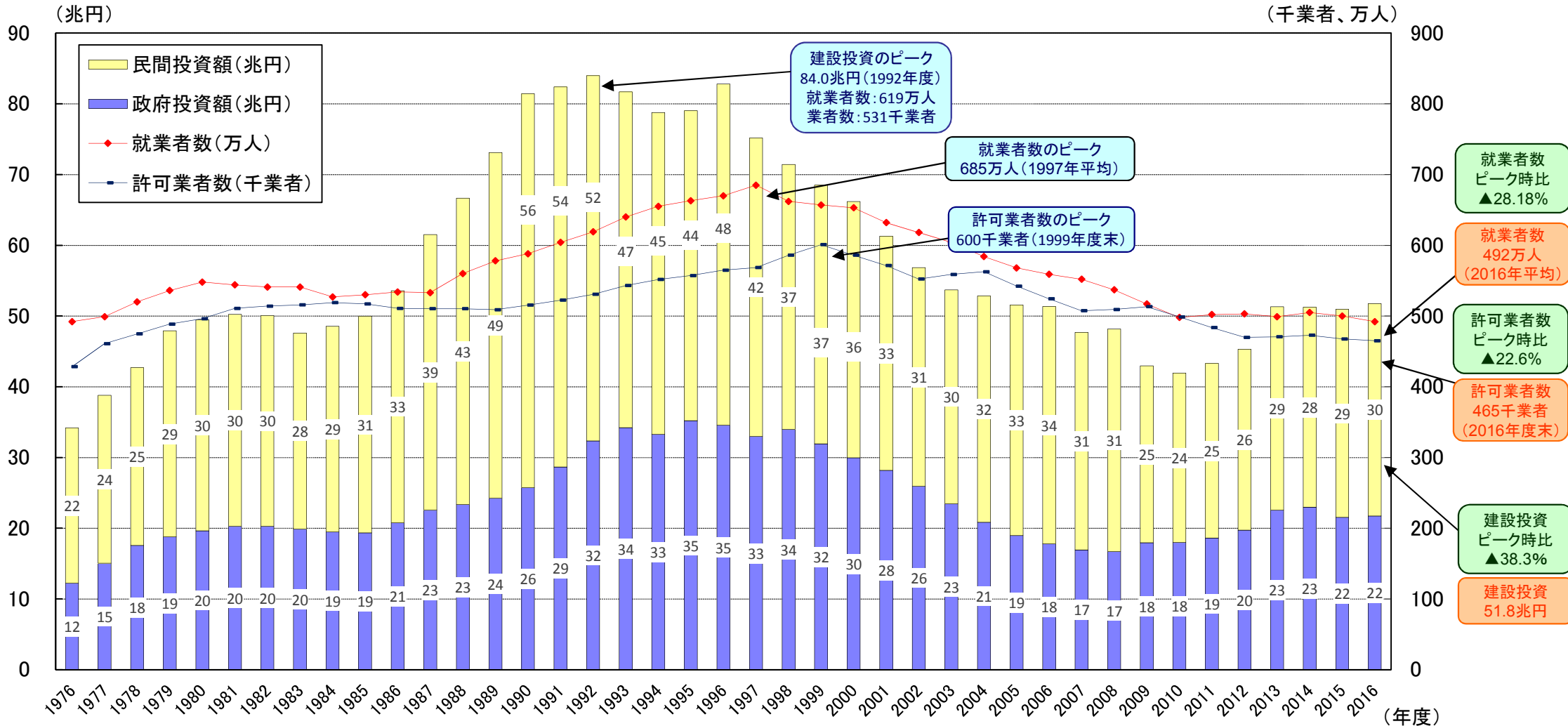


出典：内閣府「国民経済計算」

2. 建設市場の動向

建設投資、許可業者数及び建設業就業者数の推移

- 建設投資額はピーク時の1992年度：約84兆円から2010年度：約42兆円まで落ち込んだが、その後、増加に転じ、2016年度は約52兆円となる見通し（ピーク時から約38%減）。
- 許可業者数（2016年度末）は約47万業者で、ピーク時（1999年度末）から約23%減。
- 建設業就業者数（2016年平均）は492万人で、ピーク時（1997年平均）から約28%減。



出典：国土交通省「建設投資見通し」、「建設業許可業者数調査」、総務省「労働力調査」

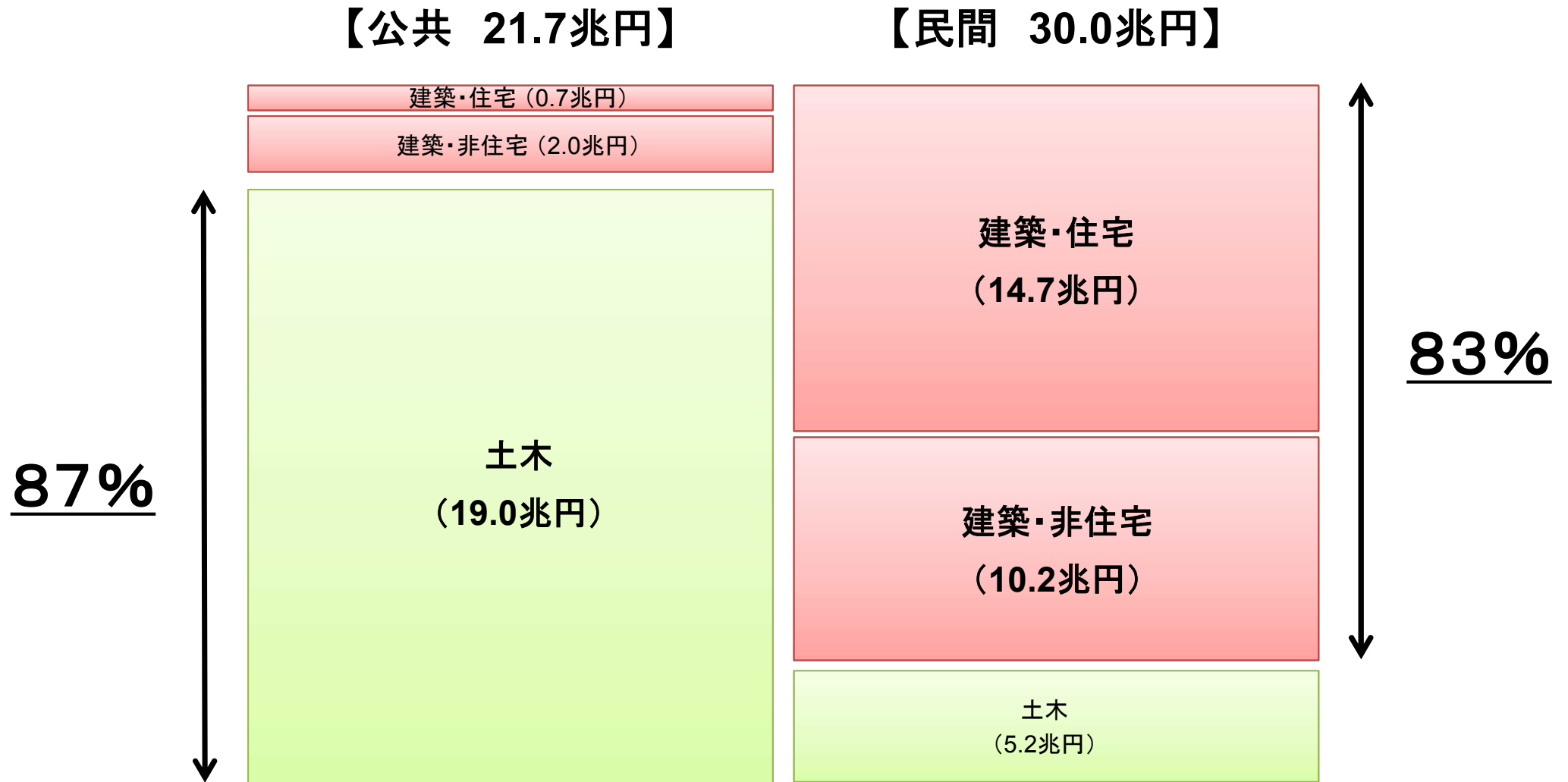
注1 投資額については2013年度まで実績、2014年度・2015年度は見込み、2016年度は見通し

注2 許可業者数は各年度末(翌年3月末)の値

注3 就業者数は年平均。2011年は、被災3県(岩手県・宮城県・福島県)を補完推計した値について2010年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値

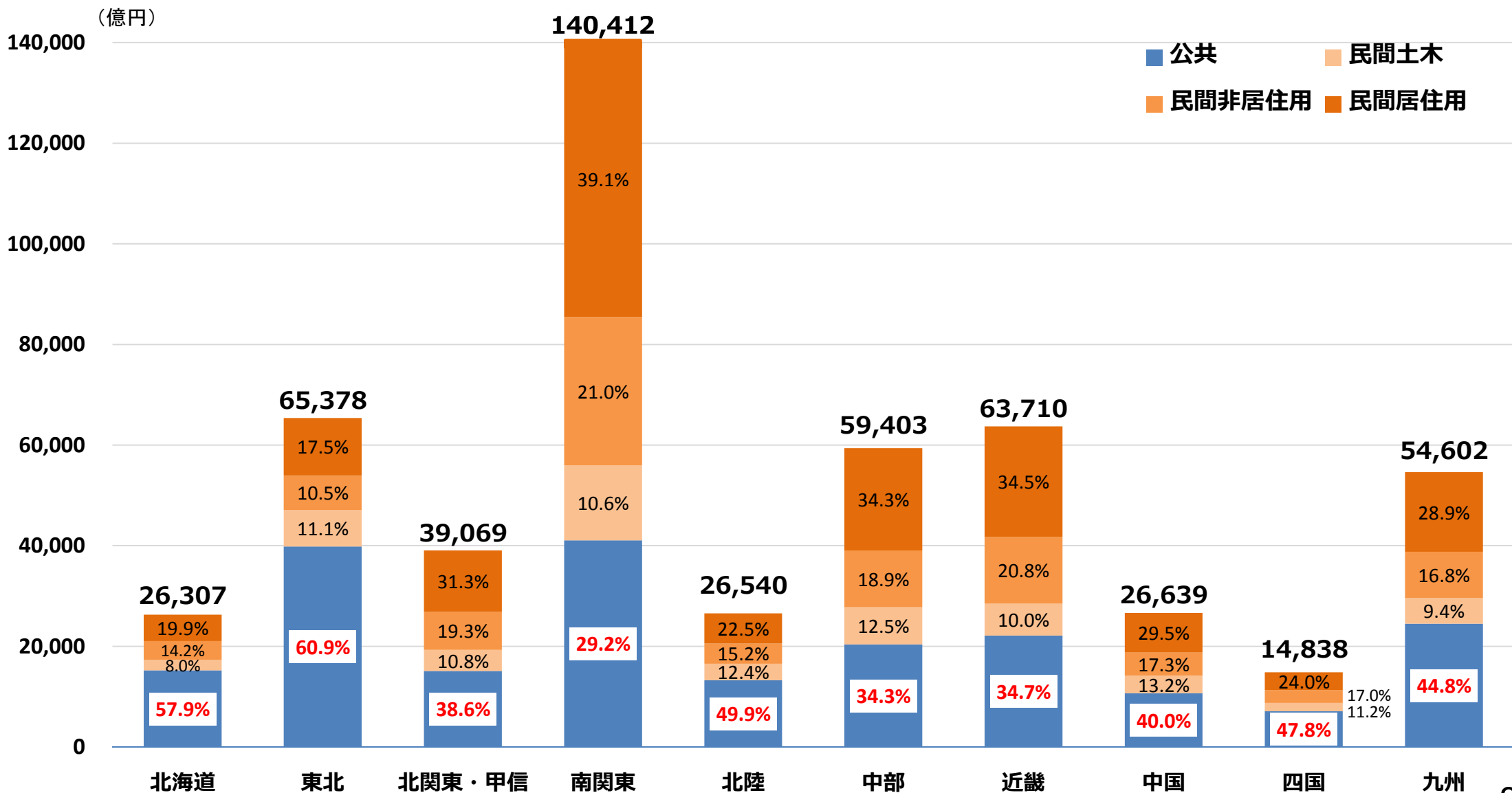
建設投資の内訳

○ 公共工事は「土木」、民間工事は「建築」が太宗。



地域別の建設工事の内訳

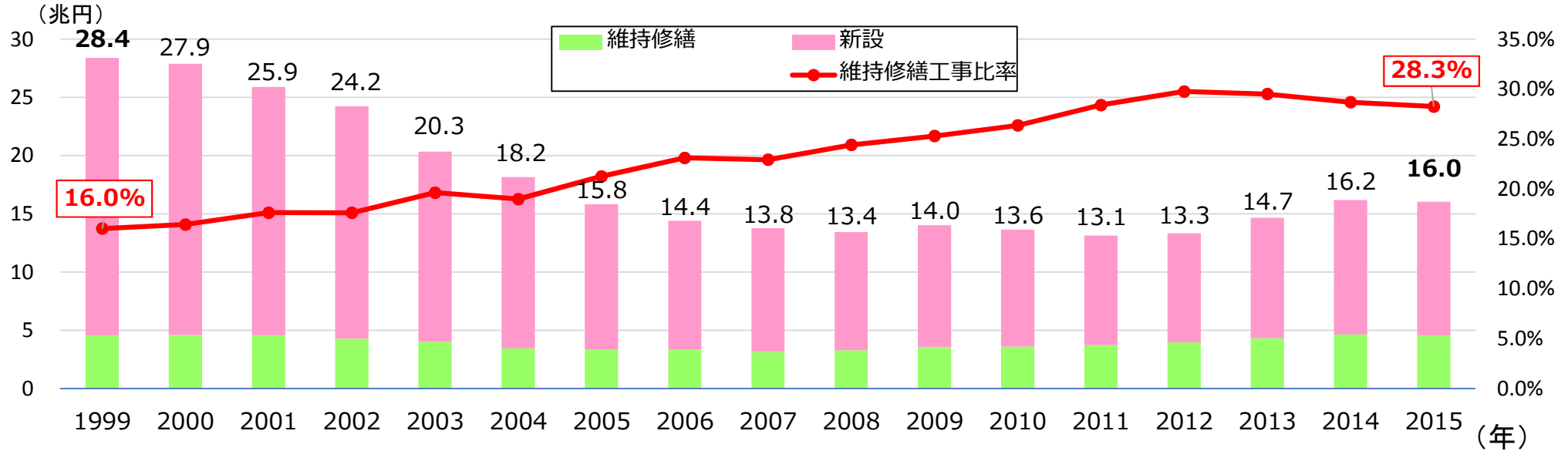
○ 地方部では、都市部に比べ建設工事に占める公共工事の割合が高い傾向。



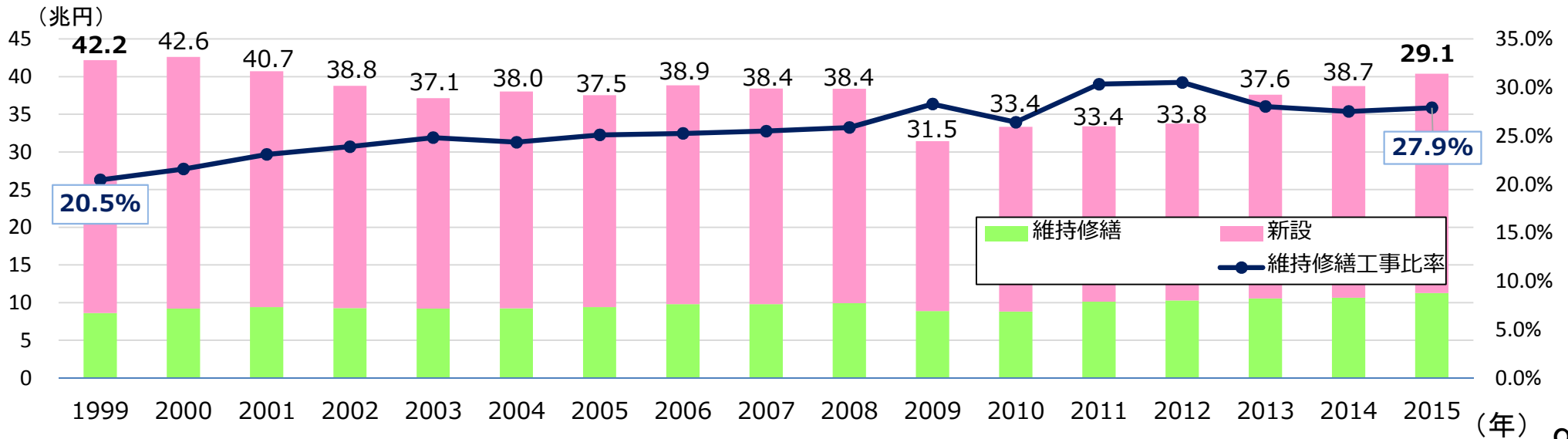
元請完成工事高に占める維持修繕工事の割合(公共・民間)

○ 公共・民間ともに維持修繕工事の割合は増加傾向であり、3割弱の水準となっている。

公共部門



民間部門



インフラ等の老朽化による維持修繕工事の増加

- 公共土木、民間建築ともに老朽化が進行。
- インフラの維持管理や、マンションの大規模修繕といった建設工事が増加する見込み。

【公共土木構造物の老朽化の例（築50年以上が全体に占める割合）】

	2013年3月	2023年3月 (約10年後)	2033年3月 (約20年後)
道路橋 [約40万橋](橋長2m以上の橋約70万のうち)	約18%	約43%	約67%
トンネル [約1万本]	約20%	約34%	約50%
河川管理施設（水門等） [約1万施設]	約25%	約43%	約64%
下水道管きよ [総延長:約45万km]	約2%	約9%	約24%
港湾岸壁 [約5千施設(水深-4.5m以深)]	約8%	約32%	約58%

出典: 国土交通省「建設後50年以上経過する社会資本の割合」

【民間建築物の老朽化の例（築30～50年超の戸数）】

	2016年末	2026年末 (約10年後)	2036年末 (約20年後)
築後30年超～40年未満の分譲マンション	約109.7万戸	約160.9万戸	約194.8万戸
築後40年超～50年未満の分譲マンション	約58.9万戸	約109.7万戸	約160.9万戸
築後50年超の分譲マンション	約4.1万戸	約63.0万戸	約172.7万戸

出典: 国土交通省「築後30、40、50年超の分譲マンション数」

世界各地域における建設投資

- アジア大洋州の市場規模は日本の約3倍。

世界の建設市場の現況（2014年）

（単位：億米ドル）

	日本	アメリカ	アジア大洋州	中東・北アフリカ
GDP （日本を100とした割合）	46,210.8 (100)	173,931.0 (376)	188,299.0 (407)	28,666.3 (62)
建設投資 （日本を100とした割合）	4836.7 (100)	10,056.3 (208)	14,347.6 (297)	1,968.0 (41)
GDP比	10.5%	5.8%	7.6%	6.9%

出典：（財）建設経済研究所「建設経済レポートNo.67」（2016年10月）

（出典） IMF Database 「World Economic Outlook Database April 2016」
 国連「National Accounts Main Aggregates Database」
 内閣府「国民経済計算」「海外経済データ」
 国土交通省「平成28年度建設投資の見通し」
 アメリカ商務省経済分析局・統計局
 中国国家統計局「2015中国統計年鑑」
 台湾「Taiwan Statistical Data Book 2015」、大韓民国銀行

（注） ・日本のデータは年度
 ・アジア・太平洋地域の構成国（地域）は中国、香港、台湾、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、スリランカ、ベトナム、タイ、オーストラリア、ニュージーランドの計14ヶ国（地域）
 ・中東・北アフリカ地域の構成国はUAE、アルジェリア、イエメン、イラク、イラン、エジプト、オマーン、カタール、サウジアラビア、チュニジア、バーレーン、モロッコ、ヨルダンの計13ヶ国
 ・数値のドル換算には、1US\$=105.94円（2014年度）として計算

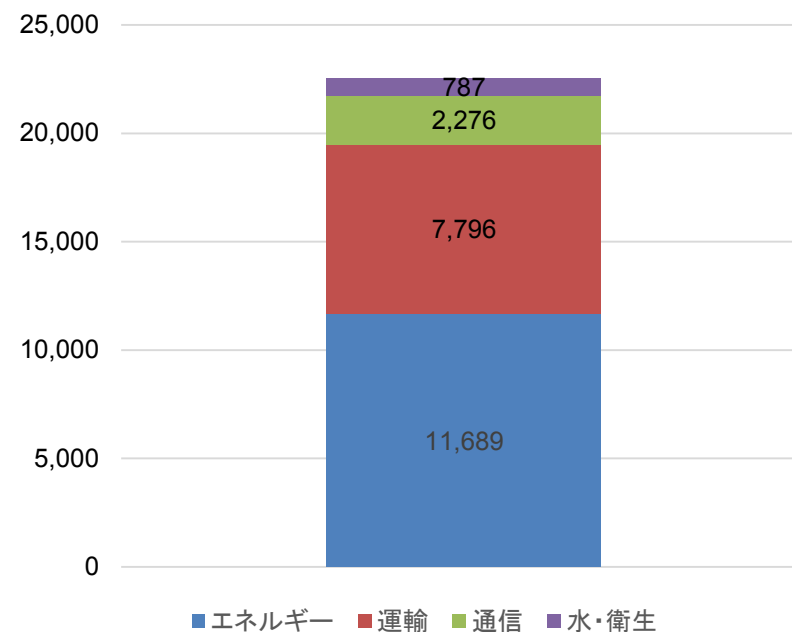
アジアにおけるインフラ需要

- アジアにおいては、2016～2030年で約23兆ドル（年間1.5兆ドル超）という膨大なインフラ需要が存在。

※気候変動への対応の必要額を含めると約26兆ドル
 （年間1.7兆ドル超）

アジアにおけるインフラ需要 （2016～2030年）

（単位：10億米ドル）



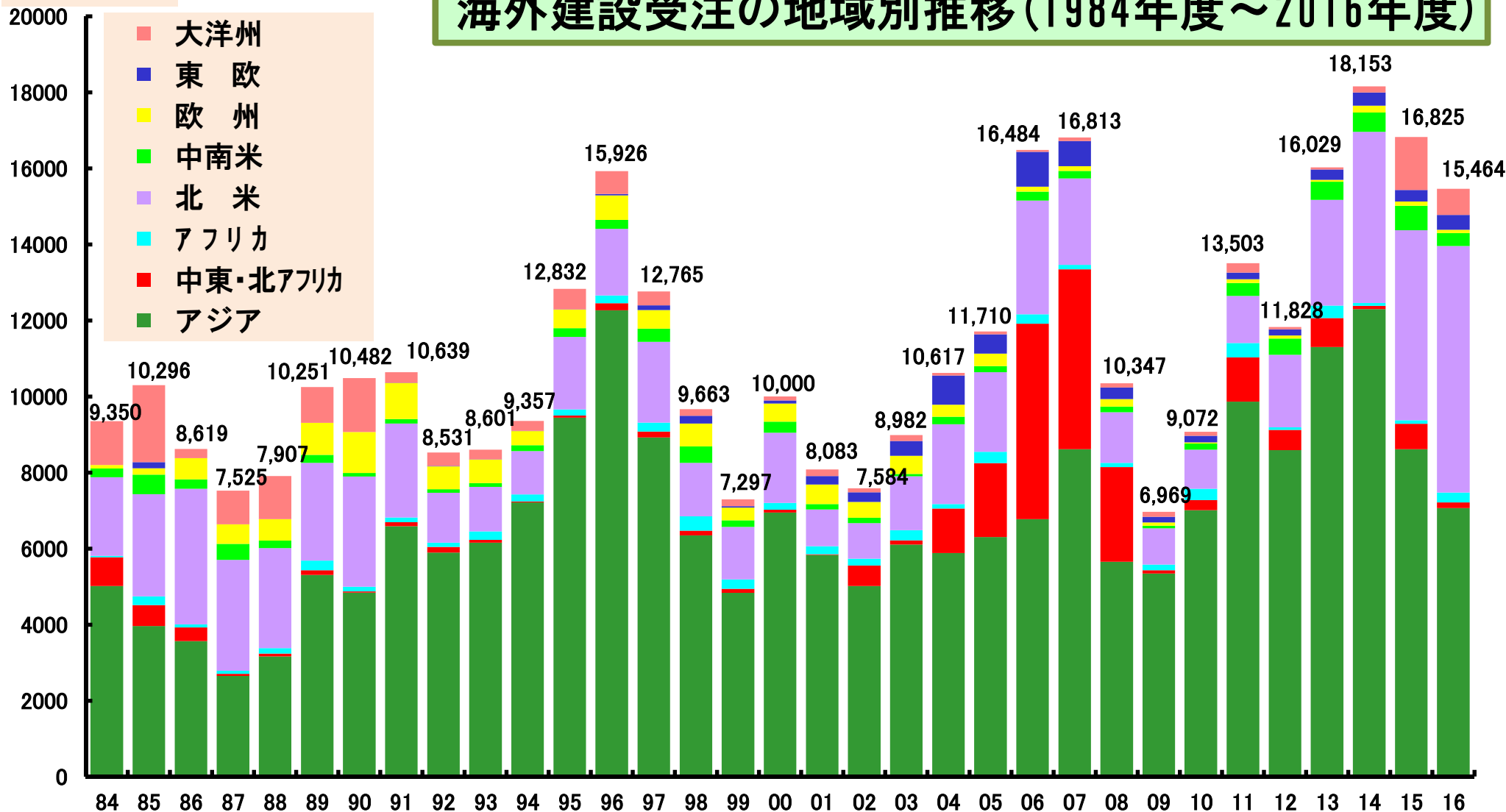
出典：アジア開発銀行研究所「Meeting Asia's Infrastructure Needs」（2017年2月）

我が国建設業の海外展開の現状

- 我が国建設企業の海外受注実績は1980年代以降、20年以上にわたって約1兆円程度で推移。
- 一方、政府全体でインフラ海外展開に力を入れてきた2010年代には大きく海外受注実績が伸び、2014年には過去最高となる約1.8兆円を記録するなど、近年では1.5兆円を上回る高い水準を維持。

(単位：億円)

海外建設受注の地域別推移(1984年度～2016年度)

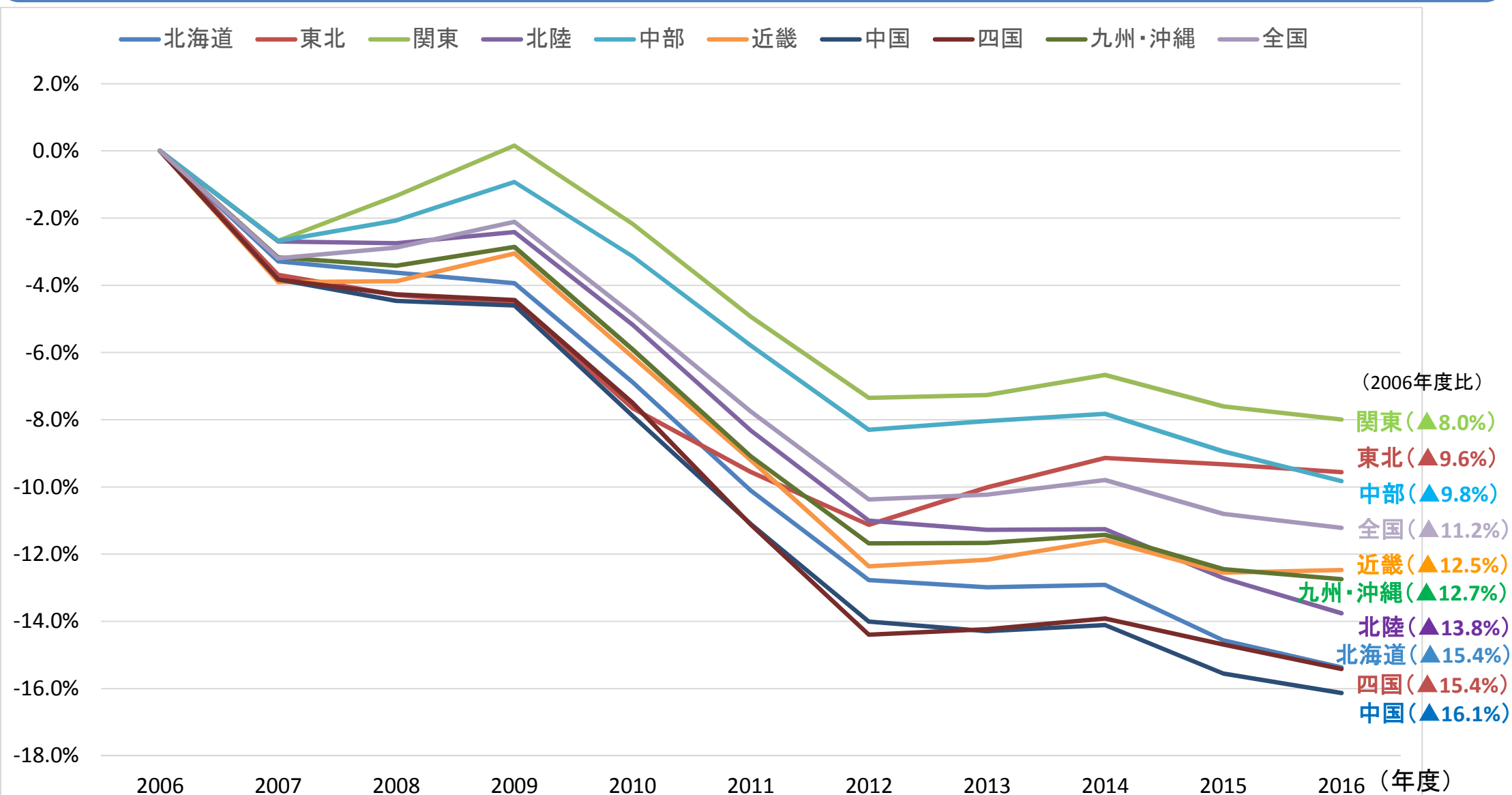


出典：(一社)海外建設協会

3. 建設産業の動向

地域別の許可業者数の減少率

○ 許可業者数は2006年度比で全地域において減少傾向。都市部に比べて、地方部の方が概ね減少率が大きい傾向。



建設業の許可業者数の少ない市町村の例

許可業者数	市町村名	人口	普通建設事業費	高齢化率
1	丹波山村 (山梨)	594人	4.1億円	47.7%
	売木村 (長野)	597人	1.4億円	45.1%
	知夫村 (島根)	592人	8.6億円	48.1%
	小値賀町 (長崎)	2,662人	5.9億円	45.0%
	北大東村 (沖縄)	590人	12.8億円	18.5%
2	神恵内村 (北海道)	923人	3.4億円	39.5%
	音威子府村 (北海道)	784人	3.5億円	28.4%
	檜枝岐村 (福島)	588人	4.5億円	33.5%
	上野村 (群馬)	1,302人	14.6億円	42.6%
	根羽村 (長野)	1,004人	15.0億円	47.2%
	新庄村 (岡山)	961人	3.1億円	40.5%
	座間味村 (沖縄)	910人	7.8億円	23.3%
3	占冠村 (北海道)	1,242人	7.7億円	23.3%
	磐梯町 (福島)	3,627人	11.8億円	31.5%
	平谷村 (長野)	473人	7.4億円	38.7%
	北川村 (高知)	1,397人	5.1億円	40.9%
	渡嘉敷村 (沖縄)	693人	6.7億円	23.1%

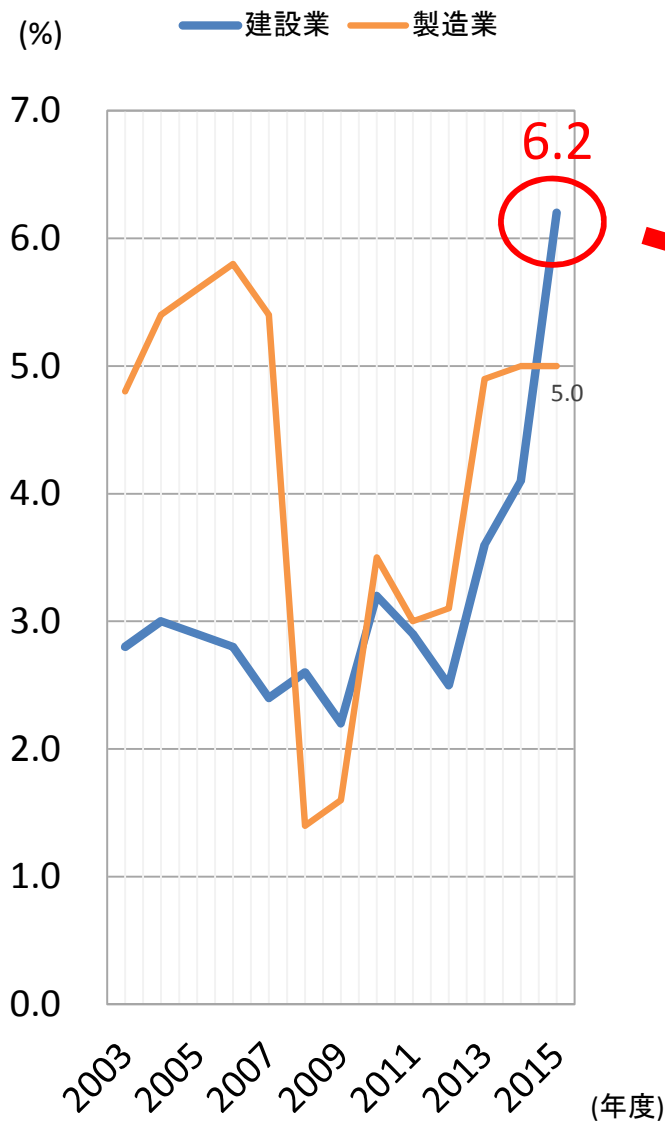
許可業者数	市町村名	人口	普通建設事業費	高齢化率
3	粟国村 (沖縄)	734人	6.4億円	35.1%
4	島牧村 (北海道)	1,573人	3.6億円	41.4%
	中富良野町 (北海道)	5,131人	4.5億円	32.2%
	七ヶ宿町 (宮城)	1,523人	4.3億円	45.3%
	昭和村 (福島)	1,347人	6.5億円	54.7%
	南牧村 (群馬)	2,106人	3.2億円	58.3%
	北相木村 (長野)	798人	5.0億円	39.8%
	王滝村 (長野)	841人	3.3億円	37.7%
大川村 (高知)	420人	4.7億円	44.5%	
5	南大東村 (沖縄)	1,282人	18.1億円	21.9%
	留寿都村 (北海道)	1,955人	11.5億円	25.6%
	赤井川村 (北海道)	1,150人	8.5億円	31.3%
	北竜町 (北海道)	1,995人	6.9億円	41.4%
	大潟村 (秋田)	3,238人	21.8億円	29.9%
	葛尾村 (福島)	1,480人	11.6億円	34.3%
	水上村 (熊本)	2,323人	6.4億円	37.5%
五木村 (熊本)	1,189人	17.1億円	44.3%	

(参考) 市町村平均 (政令市含む) については、人口 : 72,620人、普通建設事業費 : 45.1億円。また、国内の高齢化率 (65歳以上) については、25.6%

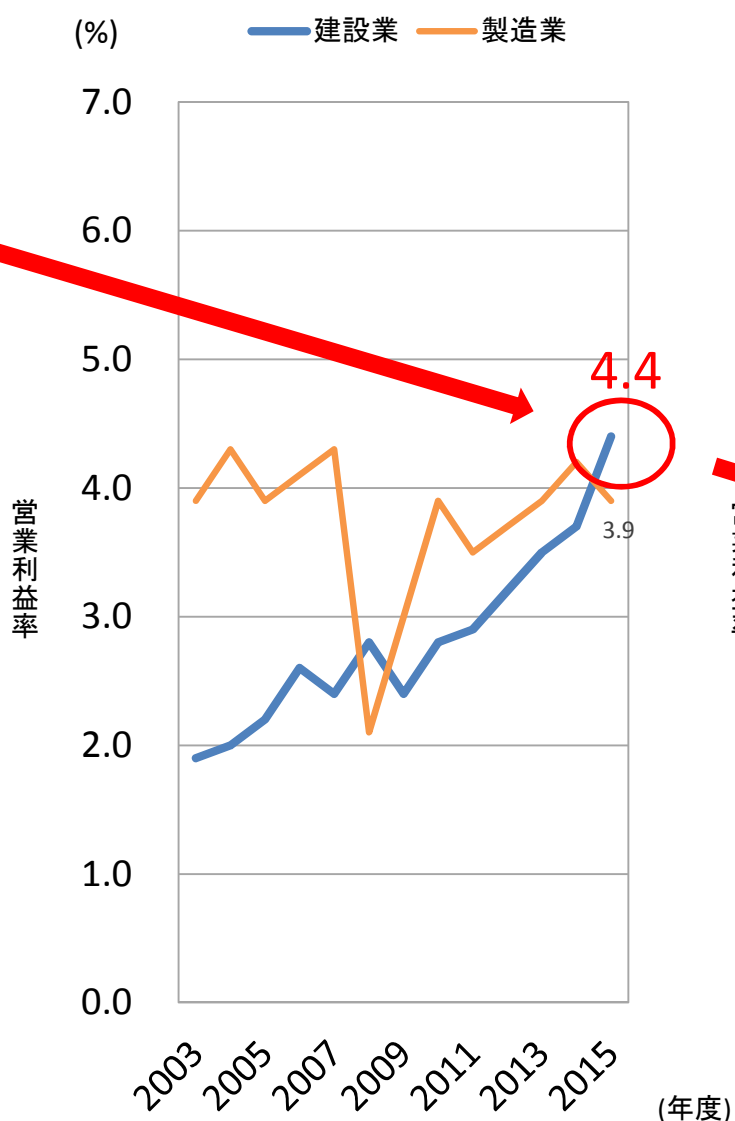
出典 : 総務省「住民基本台帳年齢階級別人口」(平成27年)、「地方財政統計年報」(平成26年)より作成、(一財)建設業情報管理センター提供資料(平成27年度)を基に作成

建設業の営業利益率（企業規模別の推移）

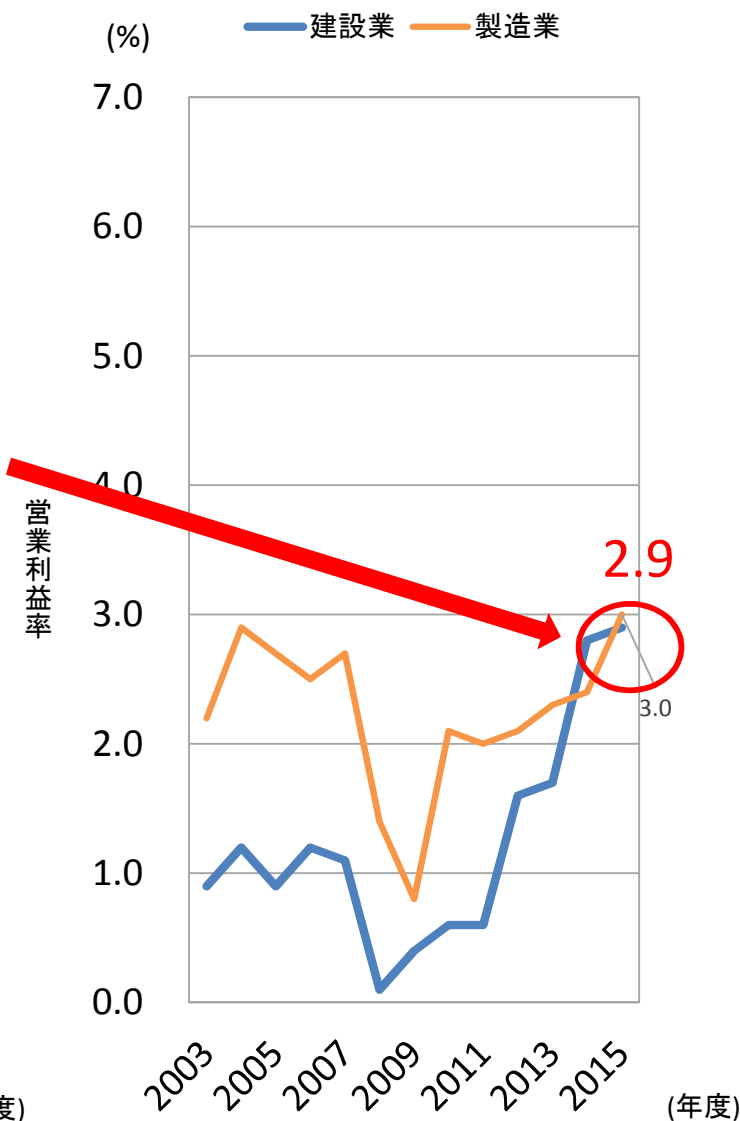
大企業
(資本金10億円以上)



中堅企業
(資本金1億円以上10億円未満)



中小企業
(資本金1億円未満)



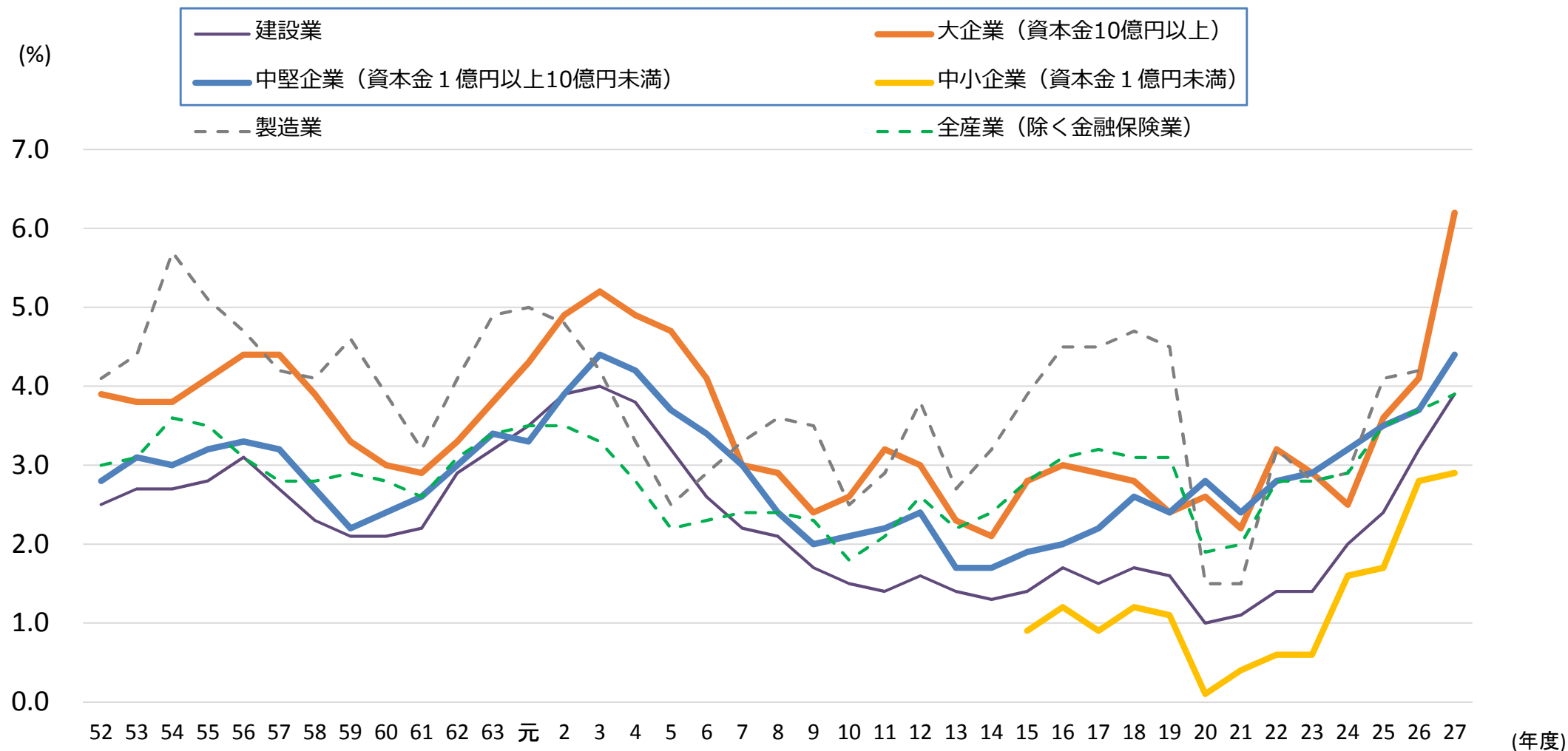
営業利益率 = (売上高 - 売上原価 - 一般販売管理費) ÷ 売上高

(※)一般販売管理費: 役員や本社職員等の給与、福利厚生費、事務費、
広報宣伝費、賃料、償却費、租税公課 等

出典: 財務省「法人企業統計」

企業規模別の売上高営業利益率

○ 建設業の営業利益率は近年改善傾向にあり、営業利益率が高い水準にあった約30年前と同水準又はそれを上回る水準まで回復。



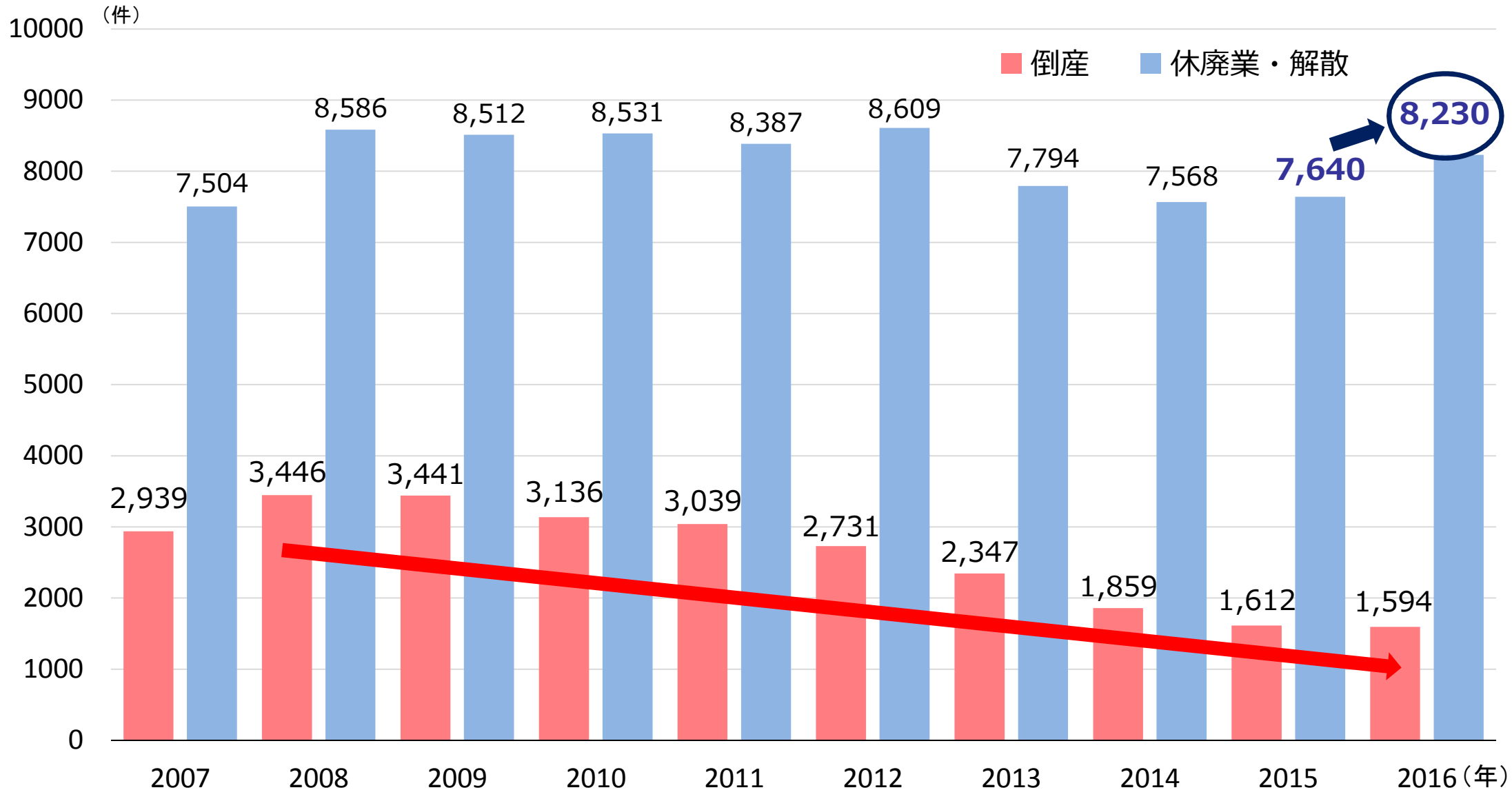
出典：財務省「法人企業統計」

営業利益率 = (売上高 - 売上原価 - 一般販売管理費) ÷ 売上高

(※)一般販売管理費：役員や本社職員等の給与、福利厚生費、事務費、広報宣伝費、賃料、償却費、租税公課 等

建設企業の倒産、休廃業・解散の動向

- 建設企業の倒産件数については、近年は一貫して減少。
- 他方で、休廃業・解散件数については、足許では増加の動き。

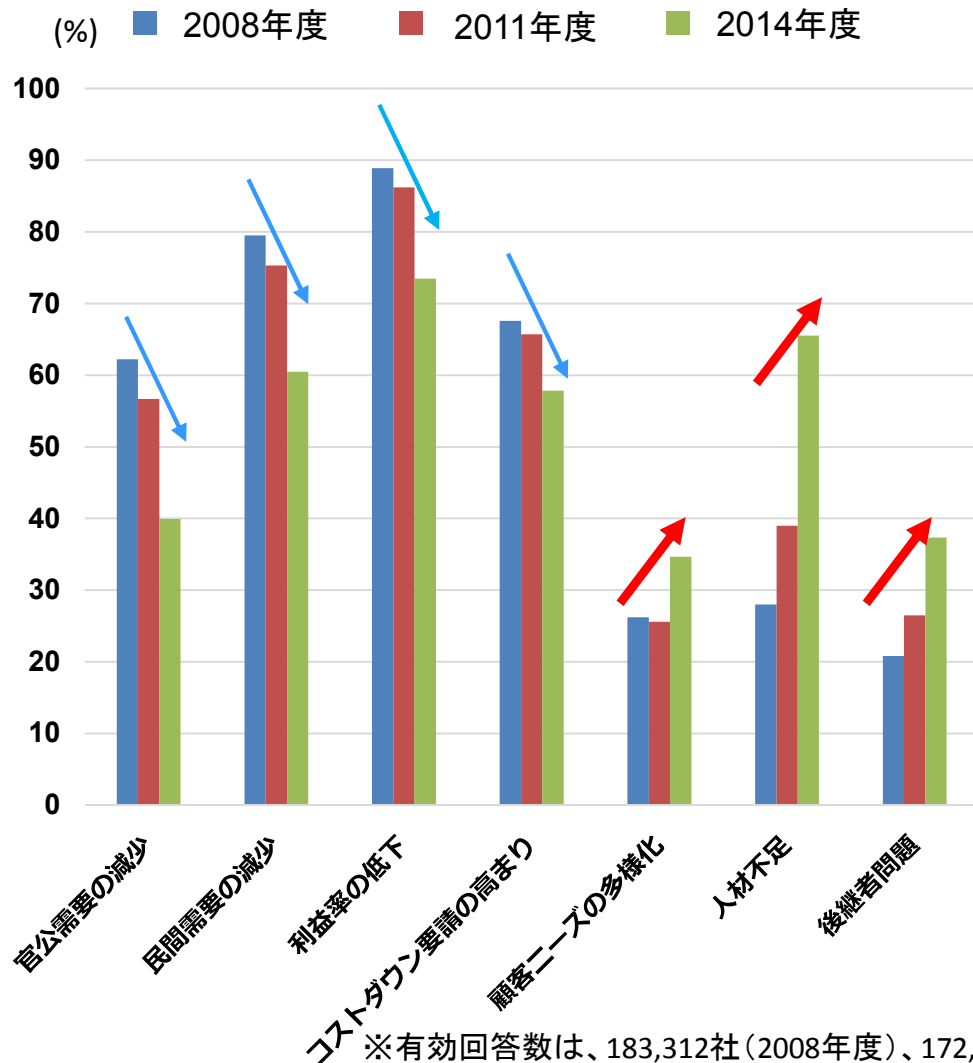


建設企業の経営上の課題

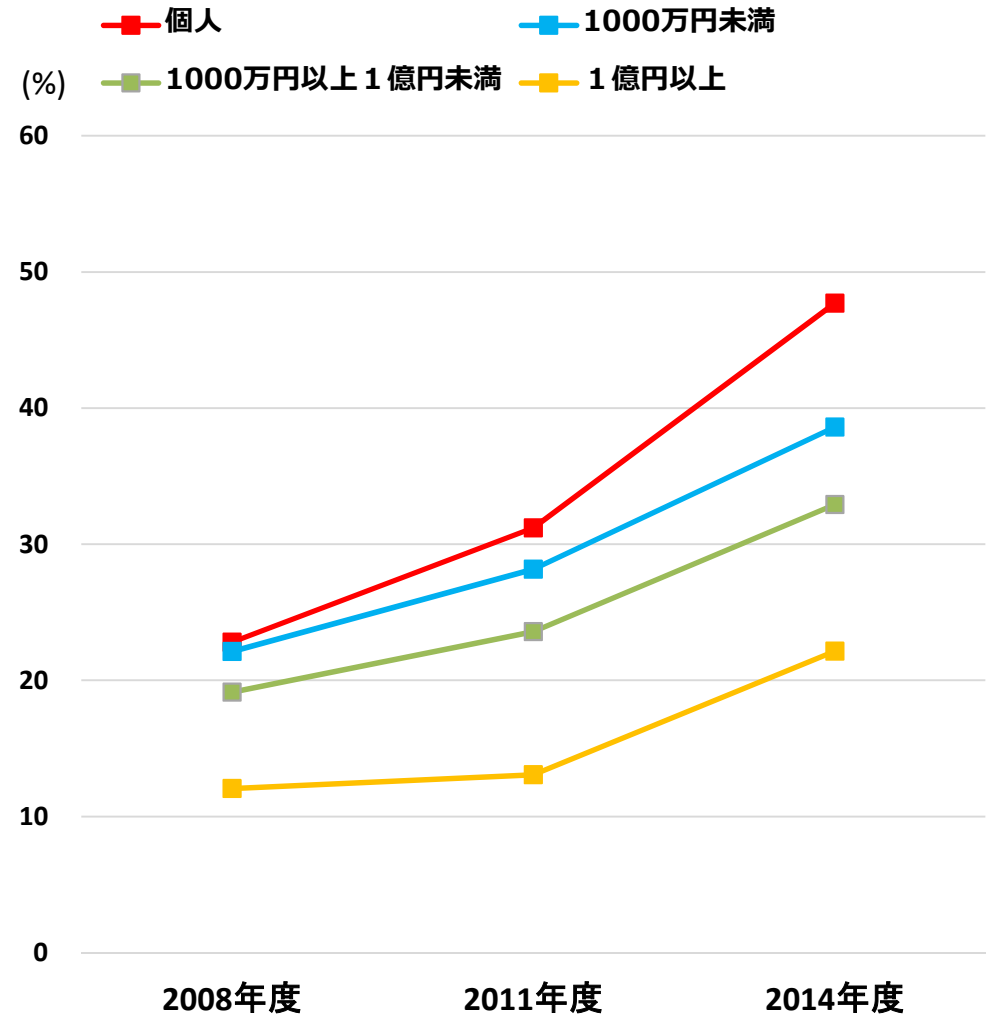
○ 工事量、利益率等は一定の改善傾向が見られる一方、人手や後継者問題を課題と認識する割合が高まっている。

○ 小規模な建設企業ほど、後継者問題を課題と認識している割合が高い。

建設業の経営上の課題



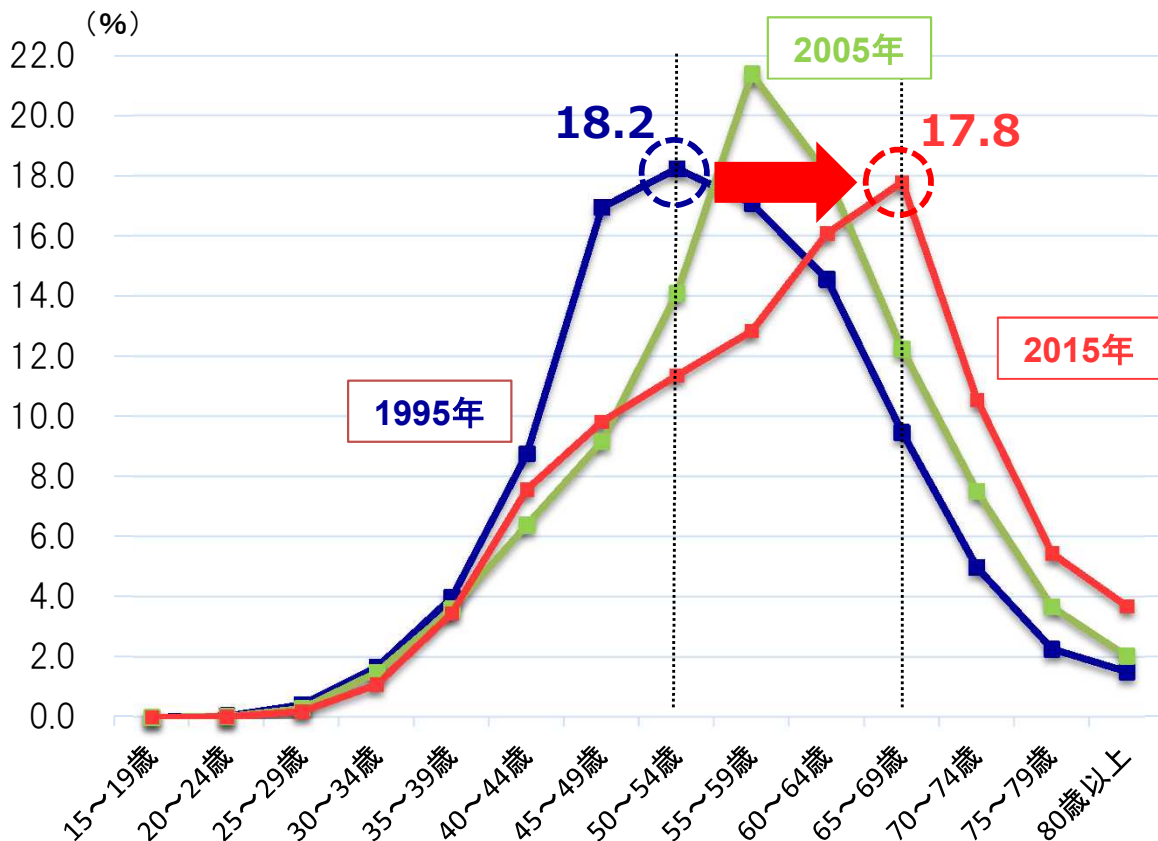
後継者問題を課題とする建設企業の推移



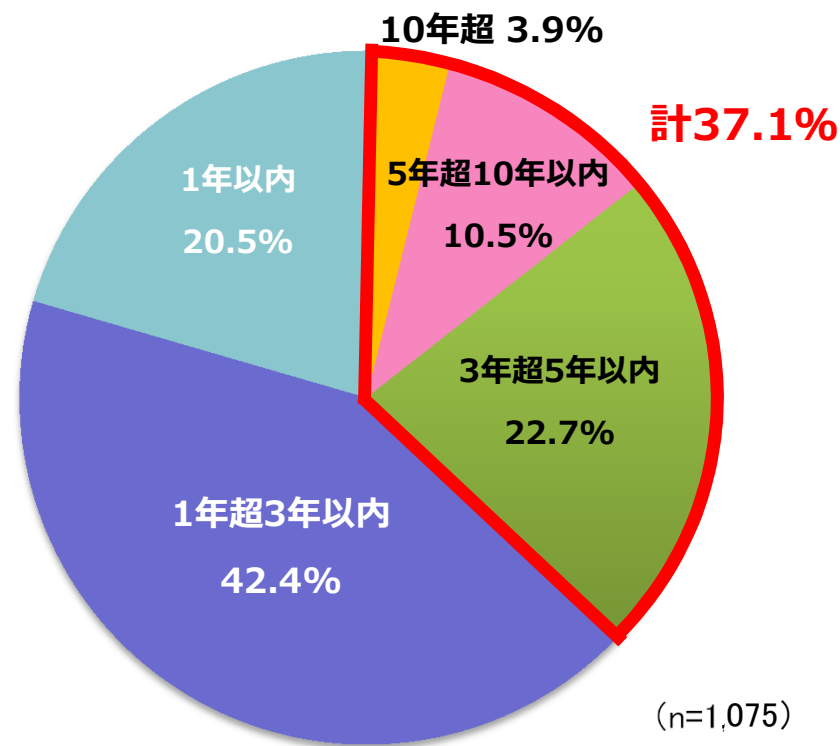
事業承継をめぐる中小企業の現状

- 中小企業の経営者の年齢については、過去20年間で大幅に高齢化が進行（経営者の年齢層のピークは、1995年：50-54歳層から2015年：65-69歳層まで上昇）。
- また、事業承継については、後継者の選定を始めてから了承を得るまでに3年以上の期間を要した企業が約4割を占める。

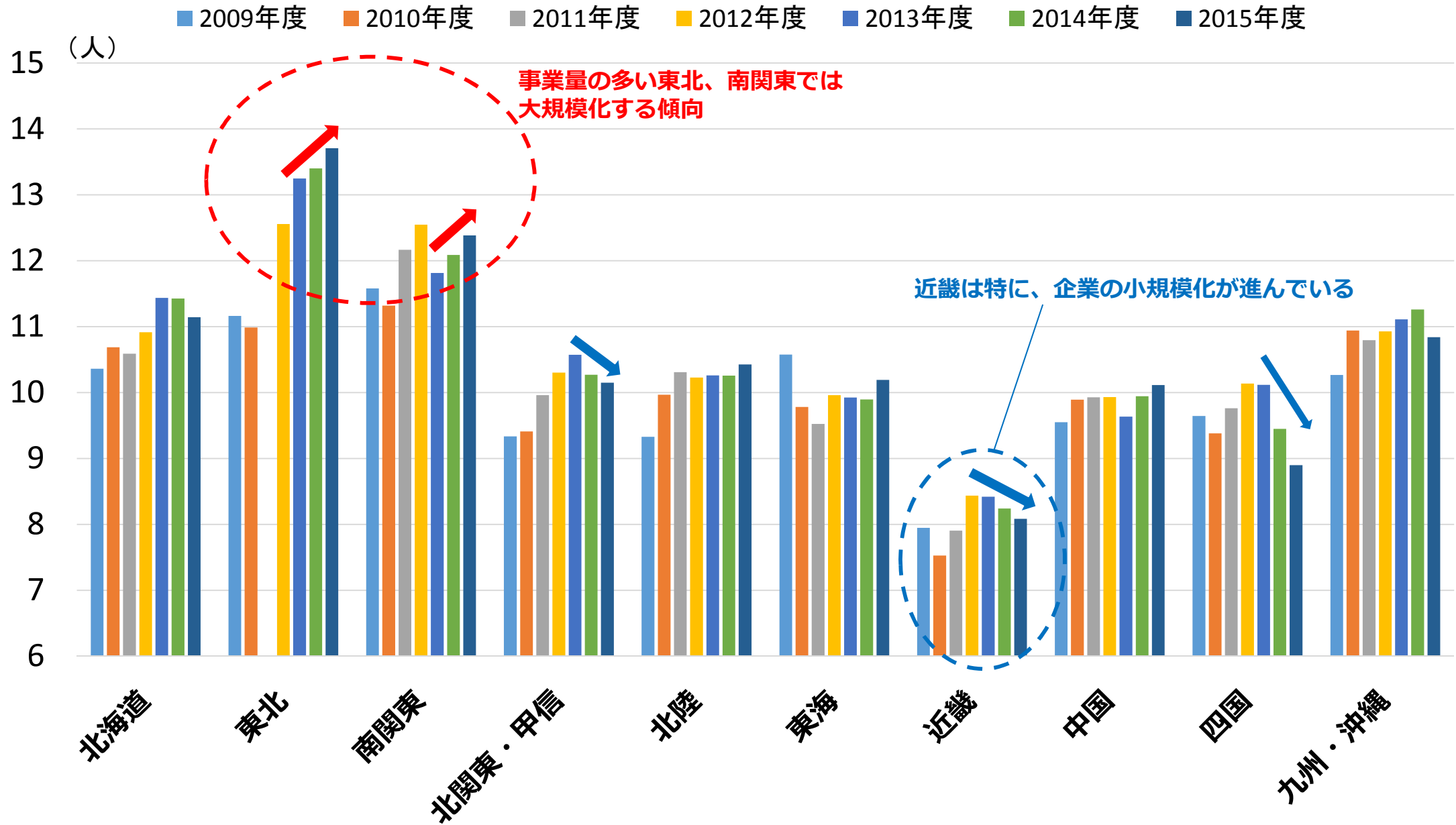
<年代別にみた中小企業の経営者年齢の分布>



<事業承継を完了するまでに要する期間>



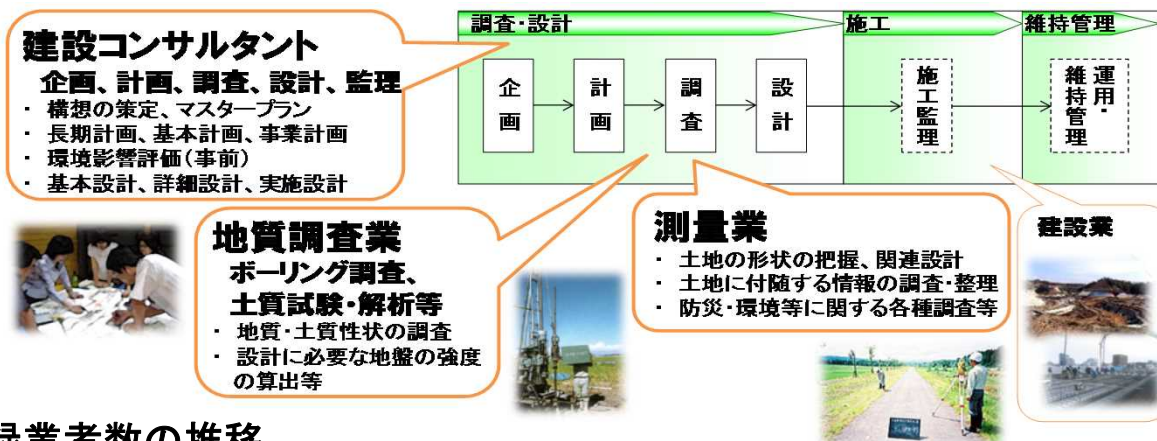
地域別の一企業当たりの建設業就業者数の推移



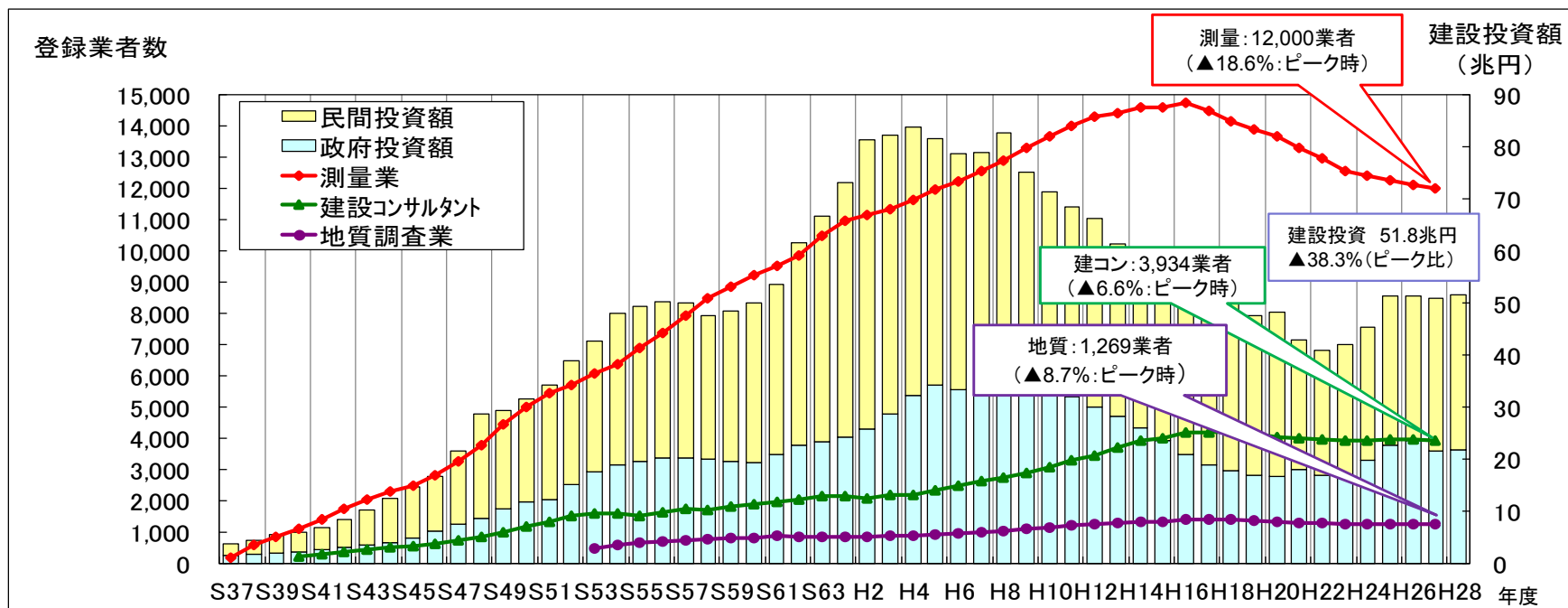
建設関連業の概要

○ 建設関連業は、建設生産システムの上流部から下流部に至る幅広い範囲で業務を担っており、社会資本の品質の確保に重要な役割を果たしている。

建設生産システムにおける建設関連業の位置づけ



建設関連業登録業者数の推移



出所: 国土交通省「建設投資見通し」「建設関連業登録業者数調査」

注: 投資額については平成25年度まで実績、26年度・27年度は見込み、28年度は見通し

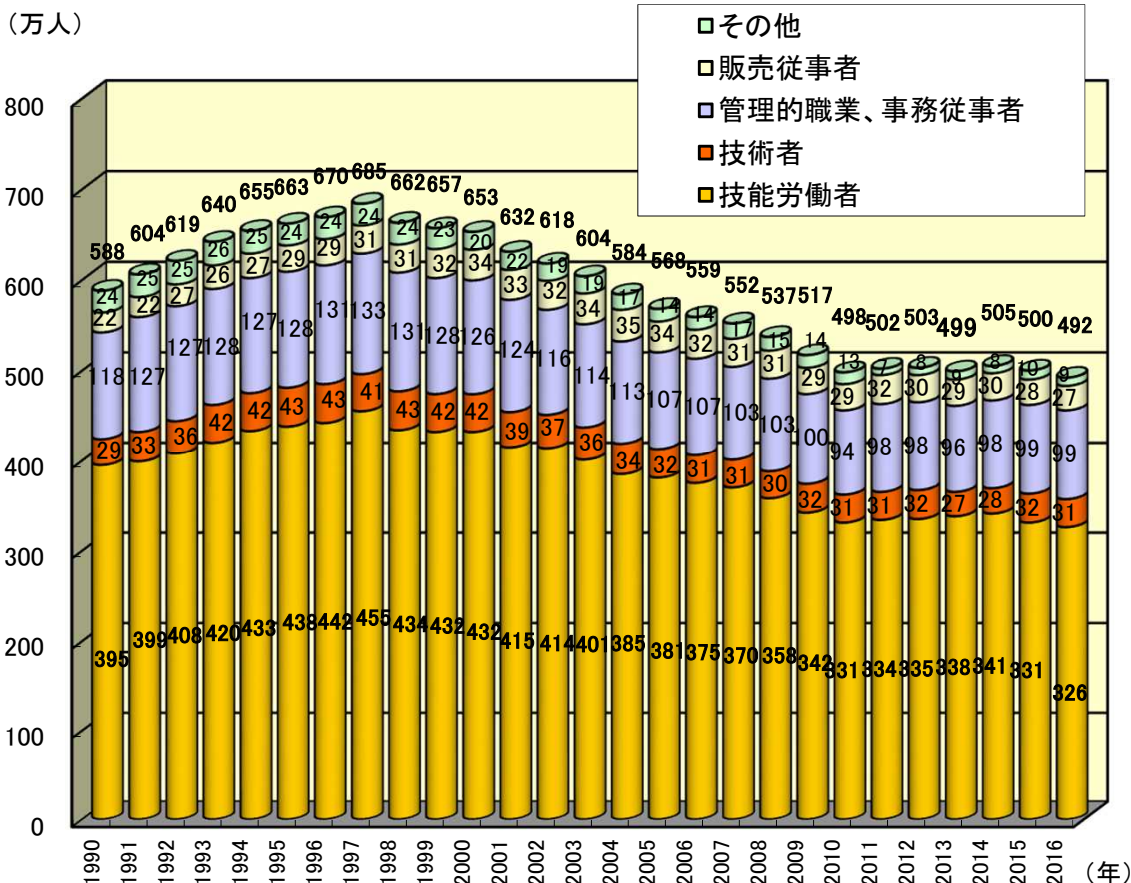
建設業就業者の現状

技能労働者等の推移

- 建設業就業者： 685万人(1997) → 498万人(2010) → 492万人(2016)
- 技術者： 41万人(1997) → 31万人(2010) → 31万人(2016)
- 技能労働者： 455万人(1997) → 331万人(2010) → 326万人(2016)

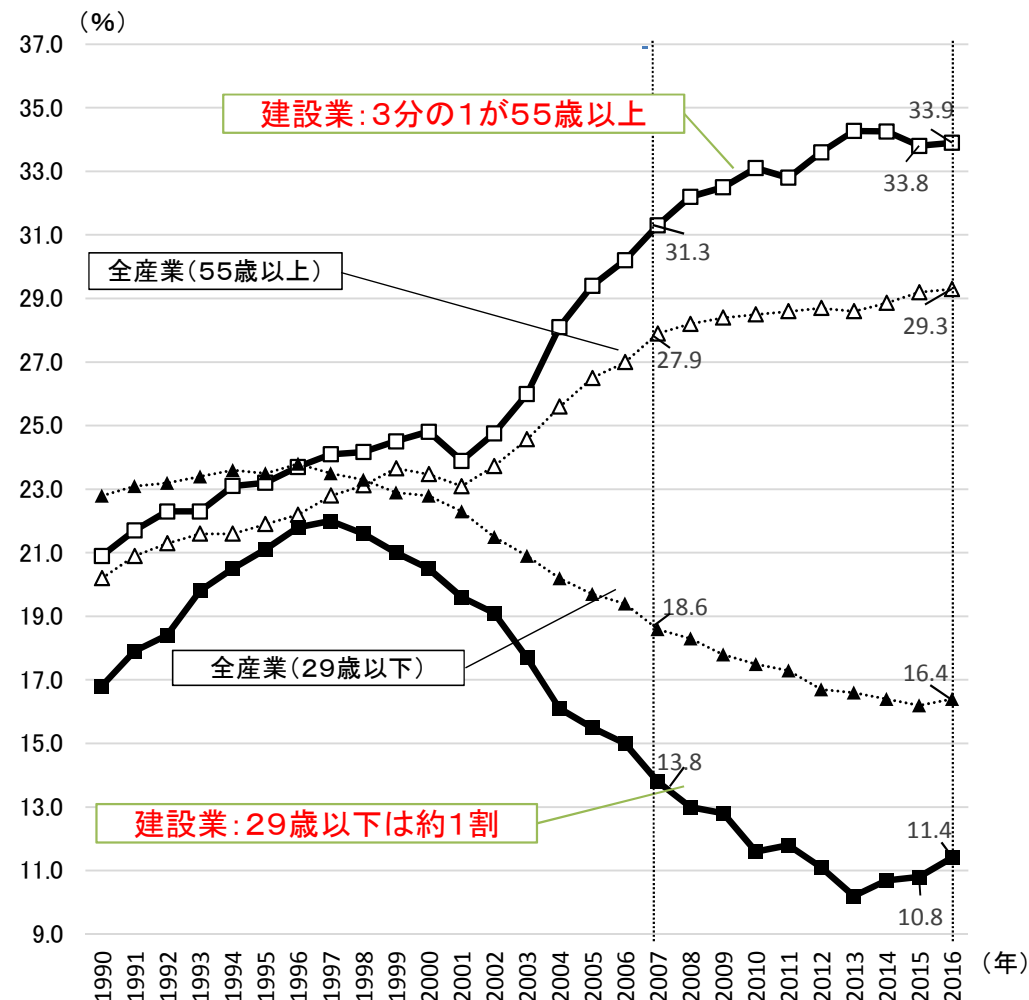
建設業就業者の高齢化の進行

- 建設業就業者は、55歳以上が約34%、29歳以下が約11%と高齢化が進行し、次世代への技術承継が大きな課題。
- ※実数ベースでは、建設業就業者数のうち2015年と比較して55歳以上が約2万人減少、29歳以下は約2万人増加。



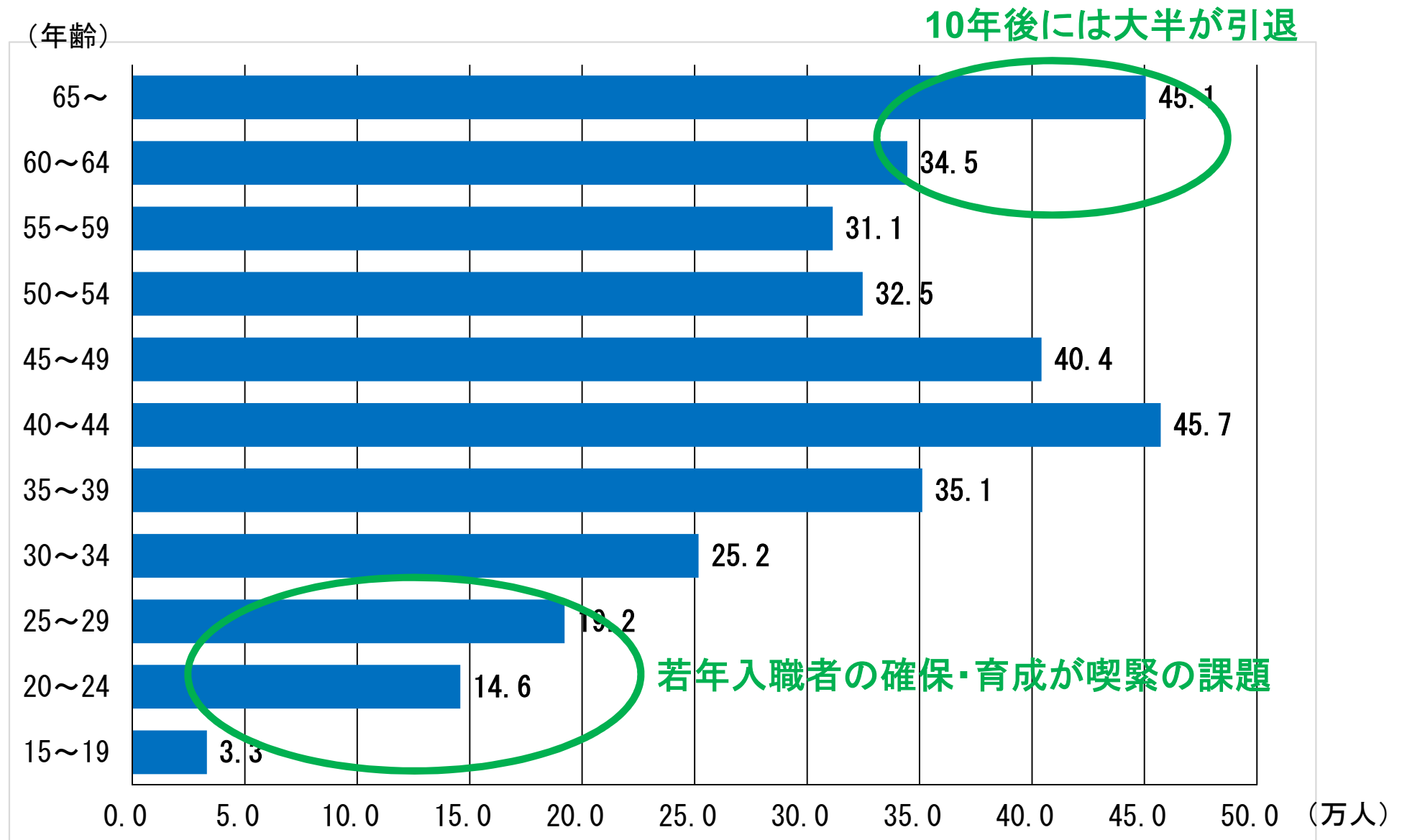
出典：総務省「労働力調査」(暦年平均)

(※2011年データは、東日本大震災の影響により推計値。)



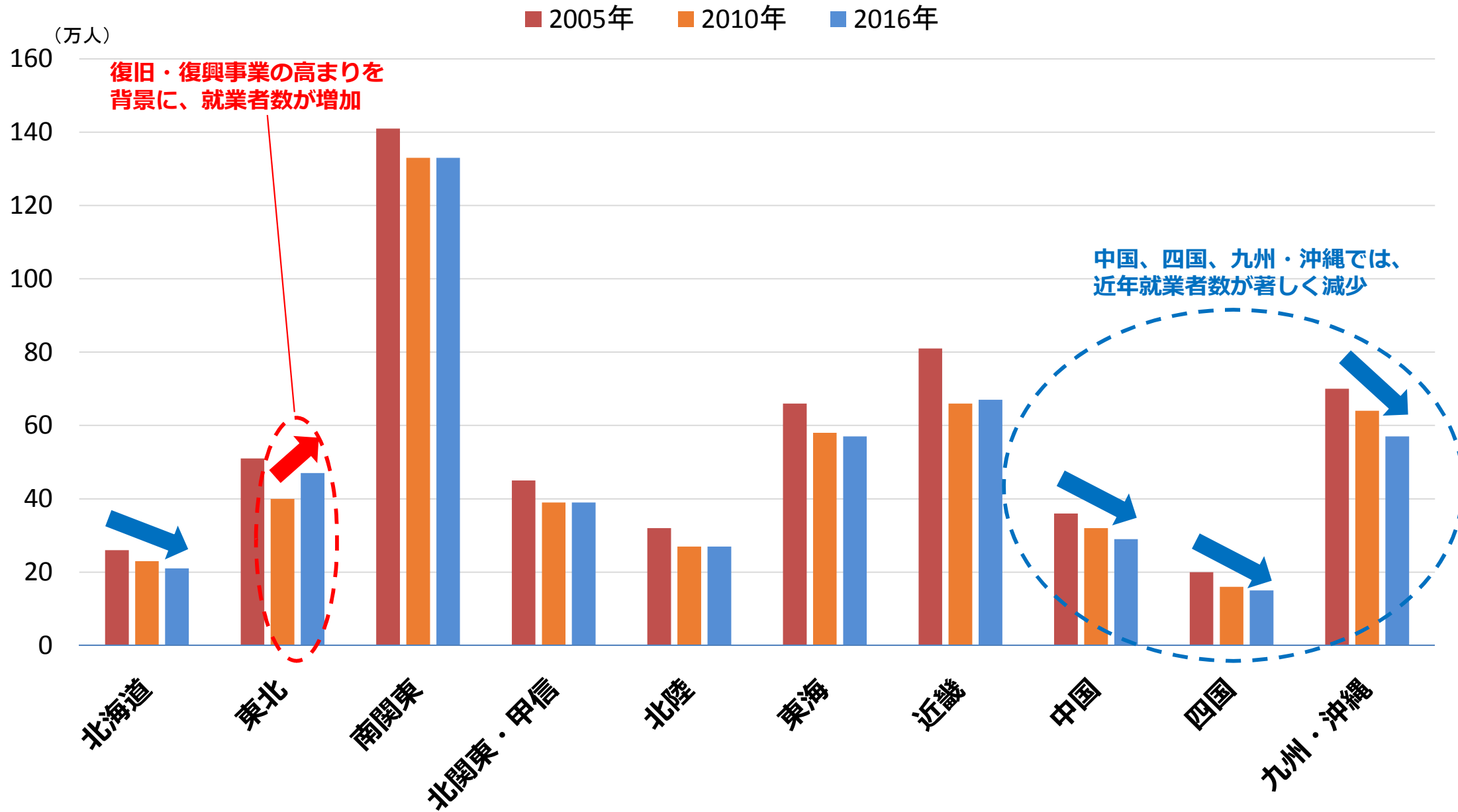
出典：総務省「労働力調査」

年齢別の技能労働者数



出典：総務省「労働力調査」(2016年平均)

地域別の建設業就業者数の推移



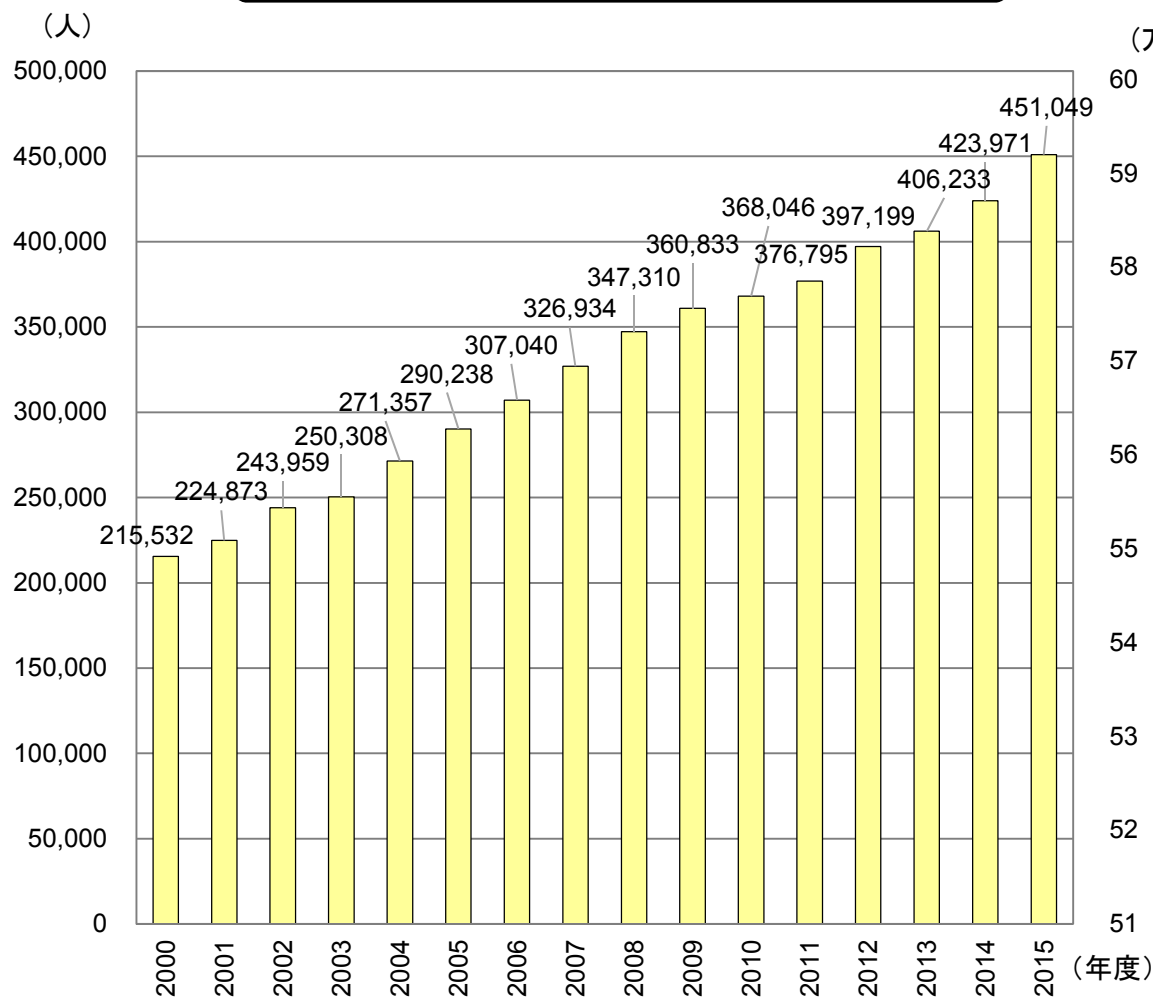
出典：総務省「労働力調査」

一人親方の状況

○ 一人親方の数は、増加傾向。

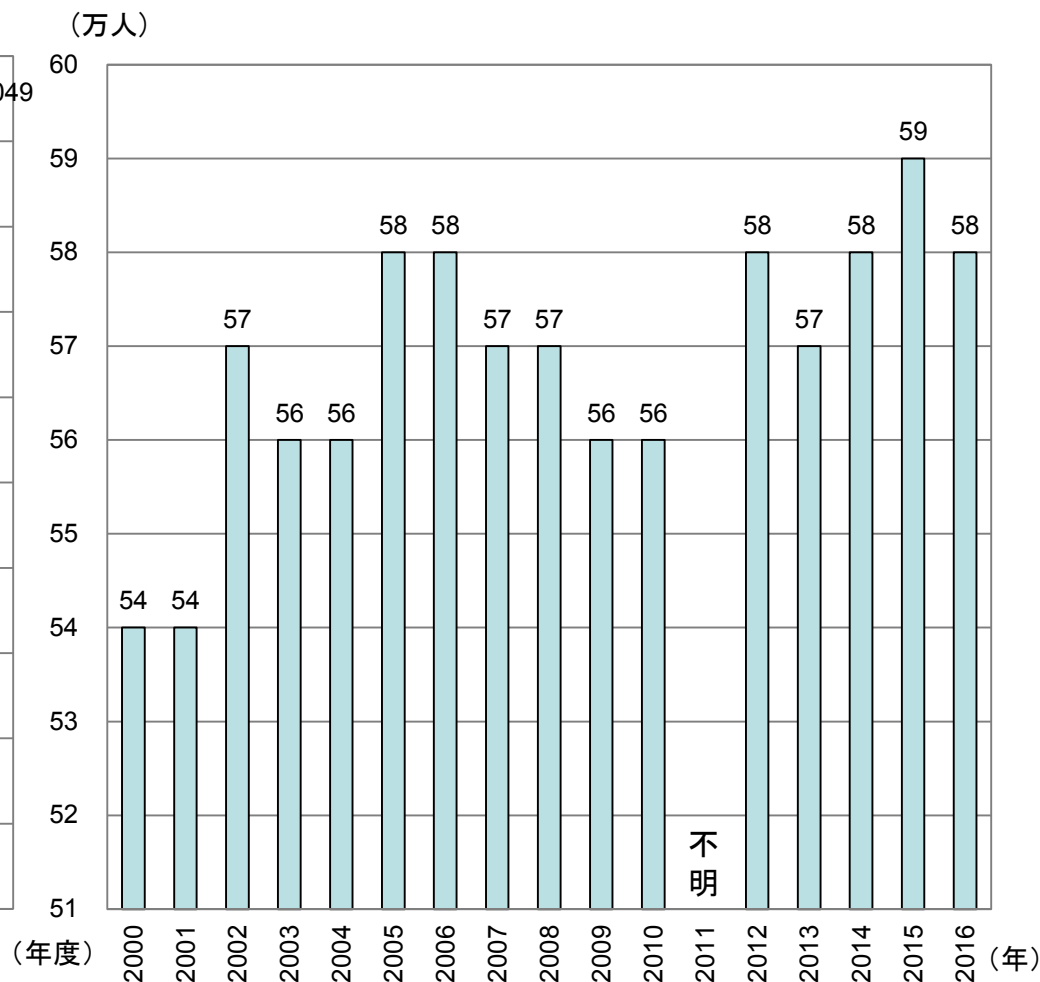
(労災保険特別加入者数は約45万人(2015年度)、労働力調査による雇無業主数は約58万人(2016年))

建設業の労災保険特別加入者数



出典：厚生労働省「労働者災害補償保険事業所年報」
※一部の数値については厚生労働省労働基準局から聞取り

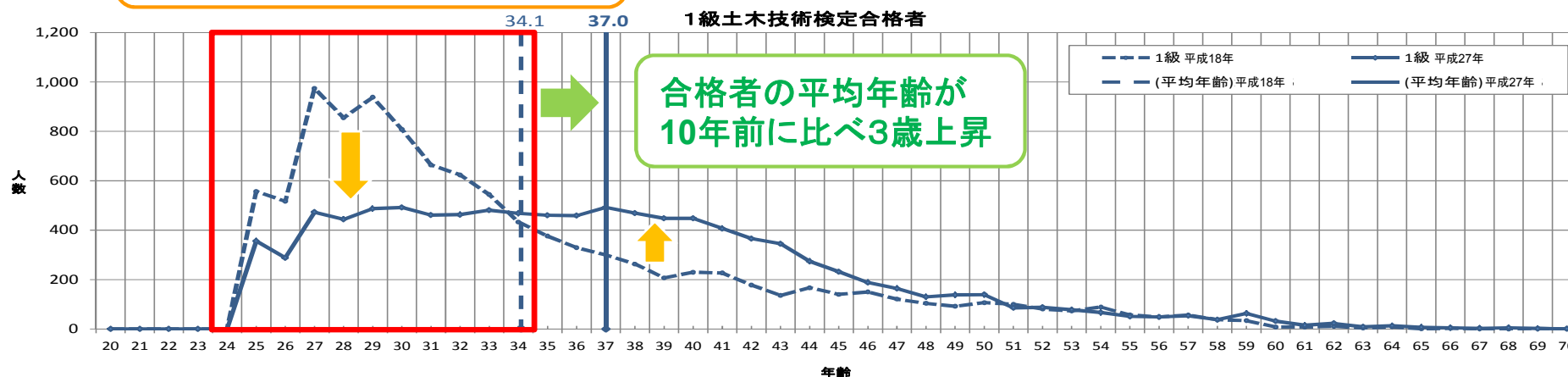
建設業の「雇無業主(※)」の数



出典：総務省「労働力調査」
※ 自営業主のうち、従業員を雇わずに自分または自分と家族だけで個人経営の事業を営む者

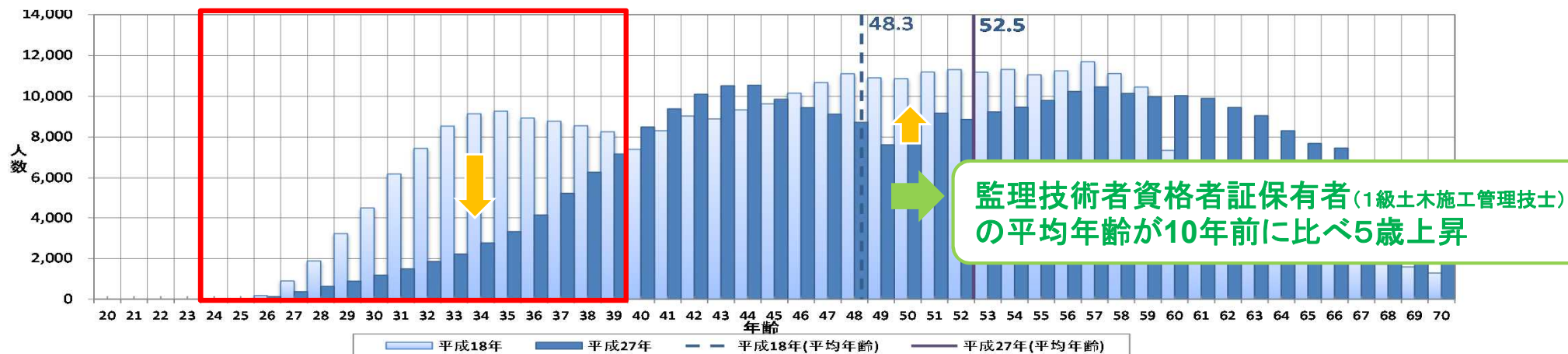
○ 1級土木施工管理技士・技術検定合格者の年齢分布

10年間で20代後半～30代前半の合格者が約半数に減少



○ 「1級土木施工管理技士」保有による監理技術者証保有者の年齢分布

10年間で20代後半から30代後半の監理資格者証保有者(1級土木施工管理技士)は大幅に減少



建設分野における外国人材の受け入れ状況

- 建設業に従事している外国人数は、2011年度から2016年度で3倍以上に増加(約1.3万人→約4.1万人)
- 在留資格別では技能実習生が最も多く、近年増加傾向にある。

➢ 建設分野に携わる外国人数

(単位:人)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2011 →2016 増加率
全産業	686,246	682,450	717,504	787,627	907,896	1,083,769	57.9%
建設業	12,830	13,102	15,647	20,560	29,157	41,104	220.3%
製造業	265,330	260,988	262,544	272,984	295,761	338,535	27.6%

➢ 建設分野における技能実習生の数(上位5ヶ国)

国 籍	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
ベトナム	239	346	491	1,001	2,604	6,750
中 国	2,634	2,758	3,253	3,299	3,342	3,121
フィリピン	325	227	392	457	847	1,279
インドネシア	246	239	313	380	610	871
カンボジア	27	27	37	28	89	261

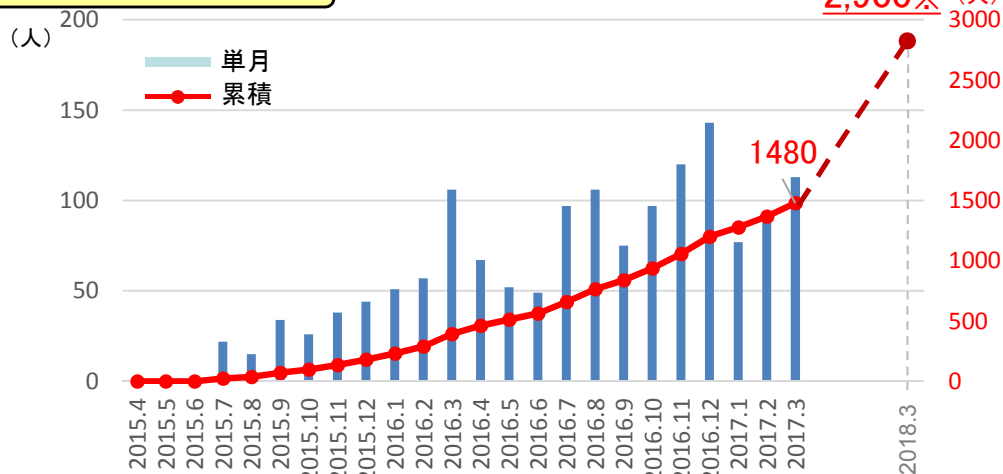
(注)上記の数は、技能実習2号への移行申請者数

○ オリパラ大会の関連施設整備等による一時的な建設需要の増大に対応するため、国内での人材確保に最大限努めることを基本としつつ、緊急かつ時限的措置(2020年度で終了)として、即戦力となり得る外国人材の活用促進を図る「外国人建設就労者受入事業」を2015年4月から開始。2017年3月31日までに1,480名を受入。

外国人建設就労者の受入状況等(2017年3月31日現在)

- 特定監理団体・・・139団体を認定
- 適正監理計画・・・623計画(602企業)を認定
- 外国人建設就労者の受入人数・・・1,480名 (※2017年度末までに2,900名程度が入国予定(認定済の適正監理計画より集計))

受入人数の推移



国籍別の状況

単位:人

国名	中国	ベトナム	フィリピン	インドネシア	タイ	ミャンマー	モンゴル	ネパール	カンボジア	ラオス	バングラデシュ	合計
人数	572	323	292	233	19	18	8	7	3	3		21,480

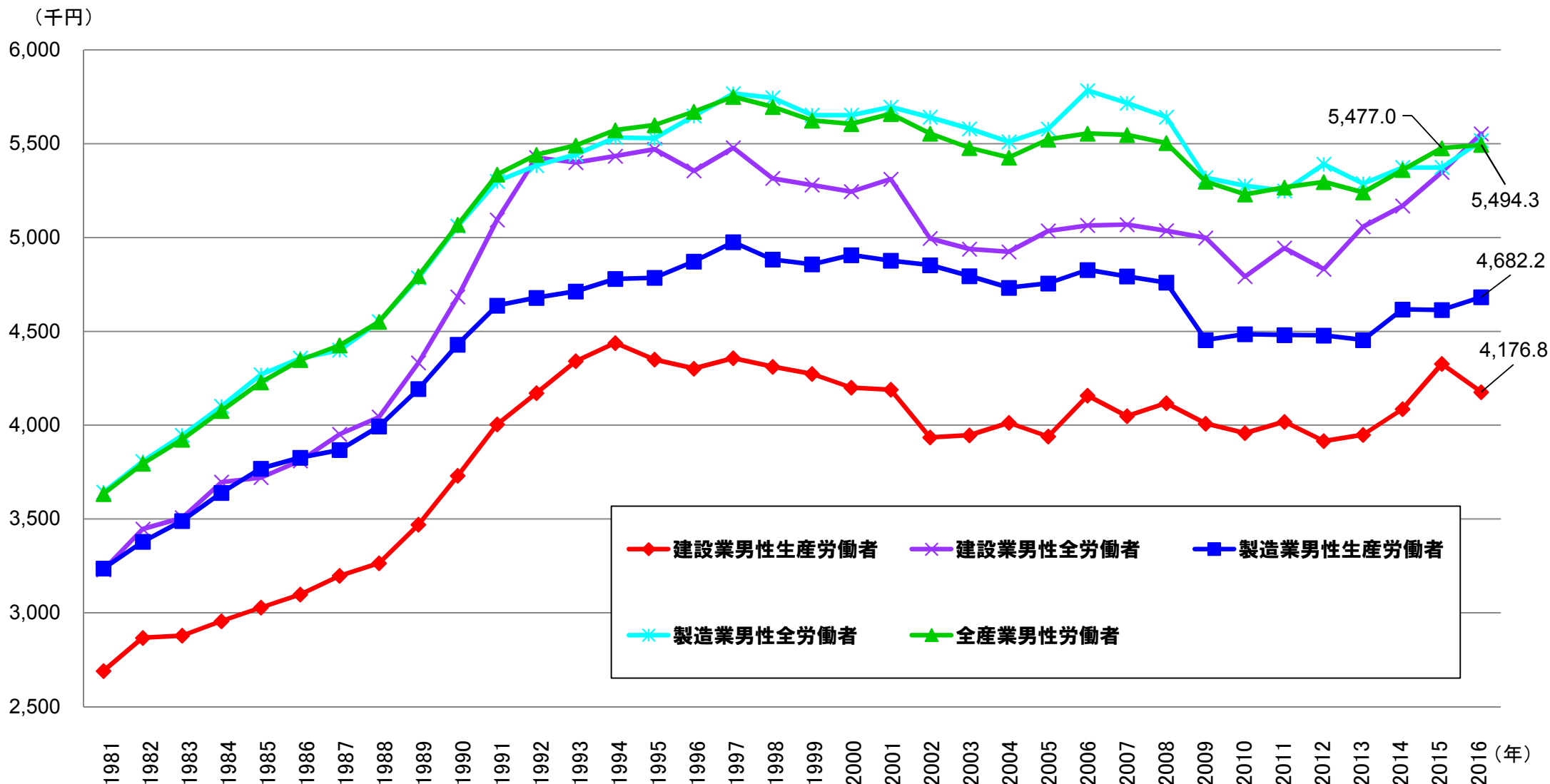
職種別の状況

単位:人

職種	とび	鉄筋施工	建築大工	溶接	型枠施工	建設機械施工	塗装	左官	配管	鉄工	コンクリート圧送施工	合計
人数	268	251	223	190	168	55	47	43	40	37	35	
	建築板金	防水施工	内装仕上げ施工	タイル張り	かわらぶき	石材施工	建具製作	冷凍空調和機器施工	サッシ施工	熱絶縁施工	表装	合計
	31	27	22	12	7	7	6	4	3	2	2	1,480

建設業の年収額の推移

- 年収額は上昇傾向にあるものの、未だに製造業よりも低い水準。
- 例えば、男性生産労働者については、2016年において、建設業は製造業よりも約1割低い水準。



出典：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(10人以上の常用労働者を雇用する事業所)
 年間賃金総支給額=きまって支給する現金給与額×12+年間賞与その他特別給与額

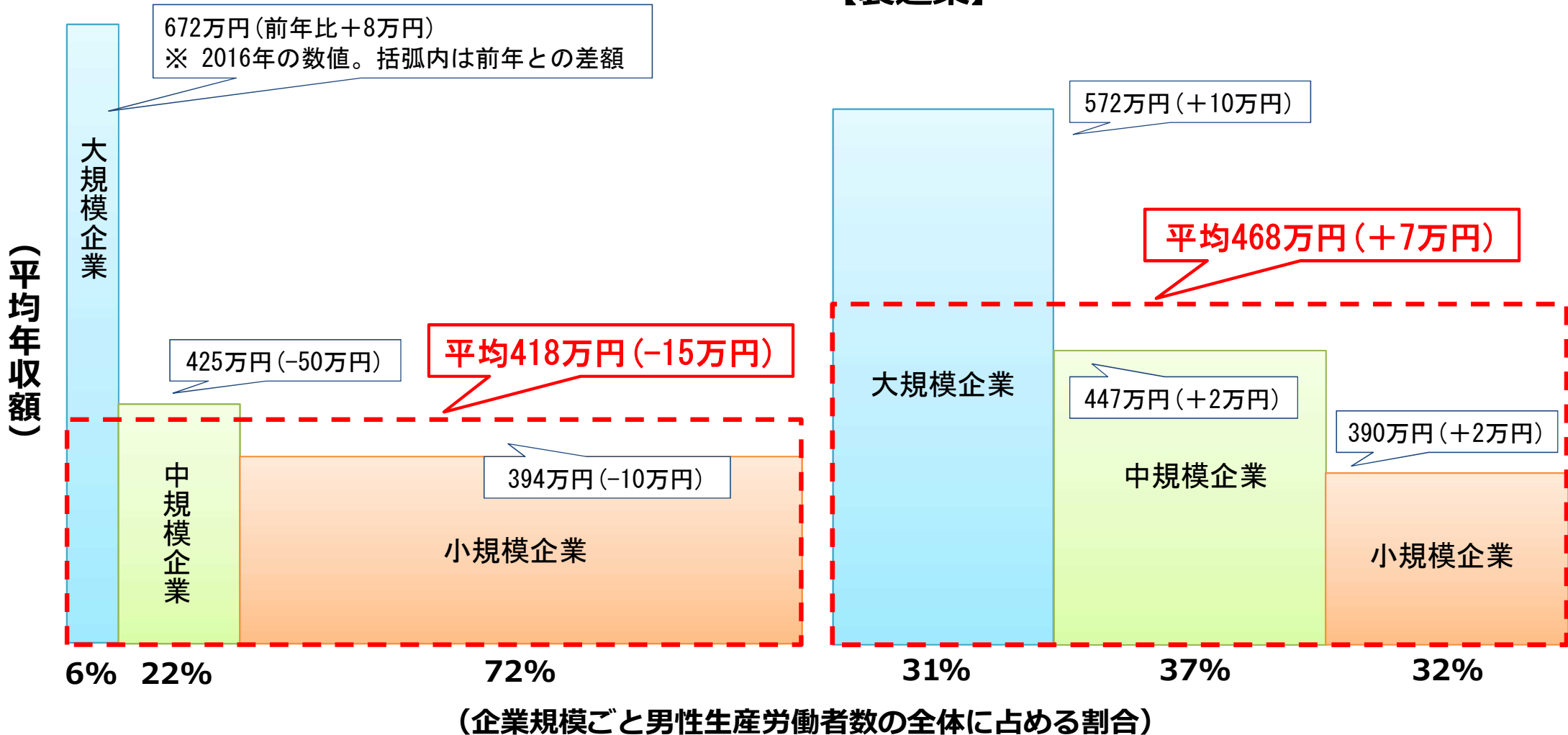
建設業の年収額（製造業との比較）

- 生産労働者の賃金水準を同一企業規模（従業員数ベース）で比較した場合、大規模（1,000人以上）、小規模企業（10～99人）においては、建設業の方が製造業よりも賃金水準は高い。

※建設業においては小規模企業の従業者数が多く、全体の平均年収額は製造業よりも低い水準となっている。

【建設業】

【製造業】

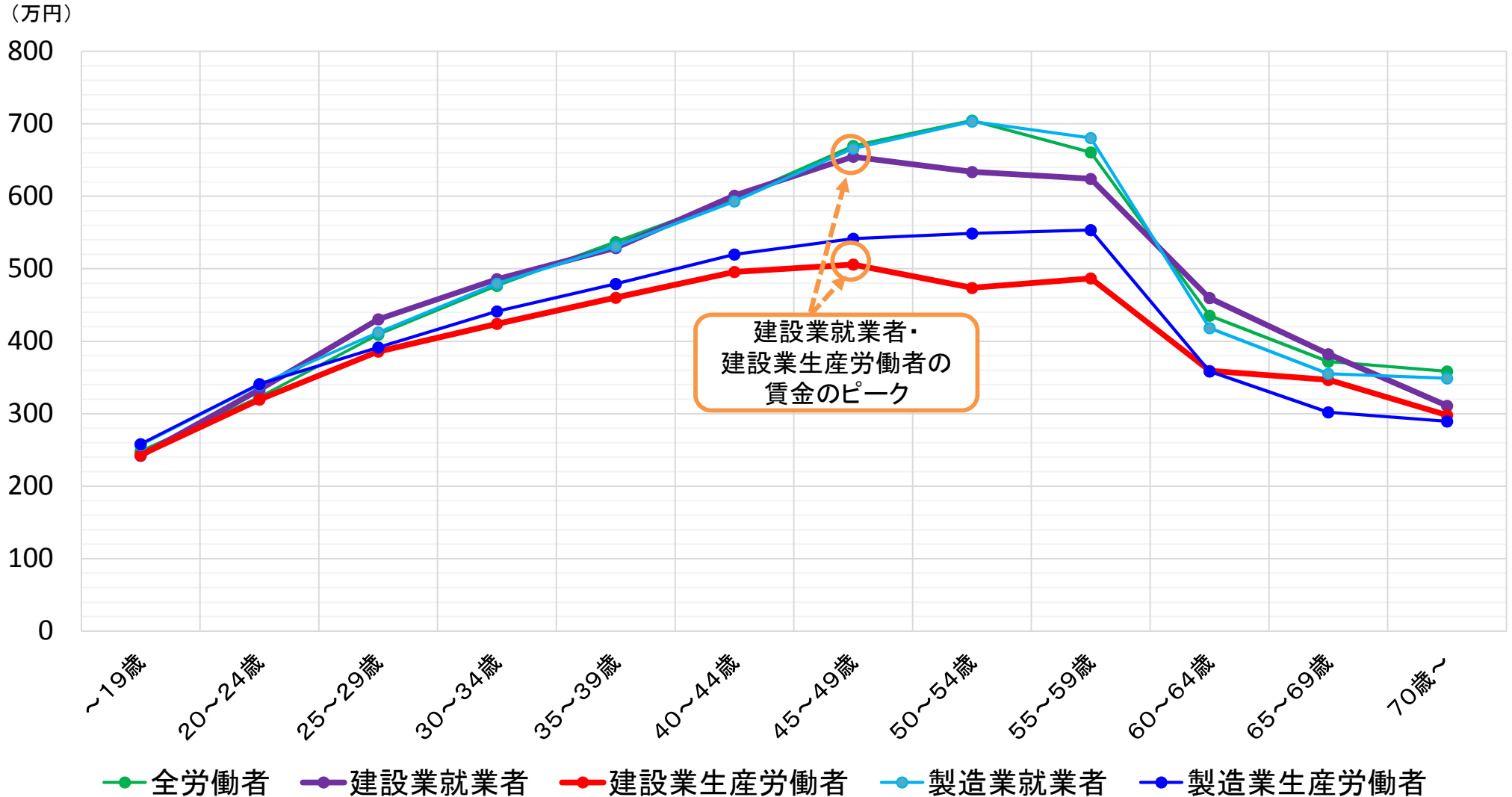


出典：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注：大規模企業は従業員数1,000人以上を、中規模企業は従業員数100～999人を、小規模企業は従業員数10～99人を指す。 30

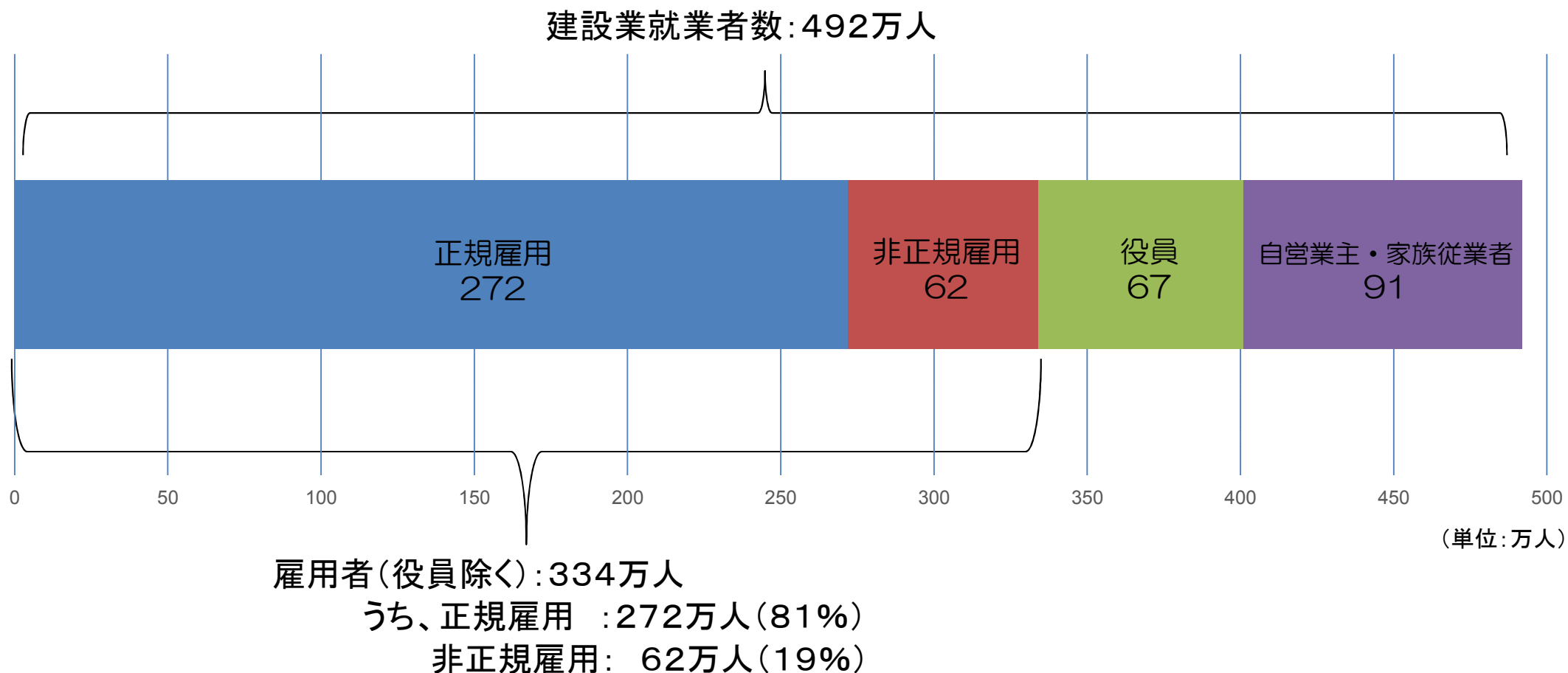
年齢階層別の年収額

- 建設業就業者の賃金は45～49歳でピークを迎える。(他産業は50歳代がピーク。)
- 体力のピークが賃金のピークとなっている側面がある。



出典：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(10人以上の常用労働者を雇用する事業所)
 年間賃金総支給額＝きまって支給する現金給与額×12+年間賞与その他特別給与額

建設業における雇用形態について



※雇用形態については、「労働力調査」上、以下のように分類

正規雇用 : 正規の職員・従業員 (一般的に、時期の定めのない、フルタイムの労働契約)

非正規雇用: パート (通常の正社員より短い労働時間)、アルバイト、契約社員 (期間の定めがある労働契約)、嘱託社員等上記以外

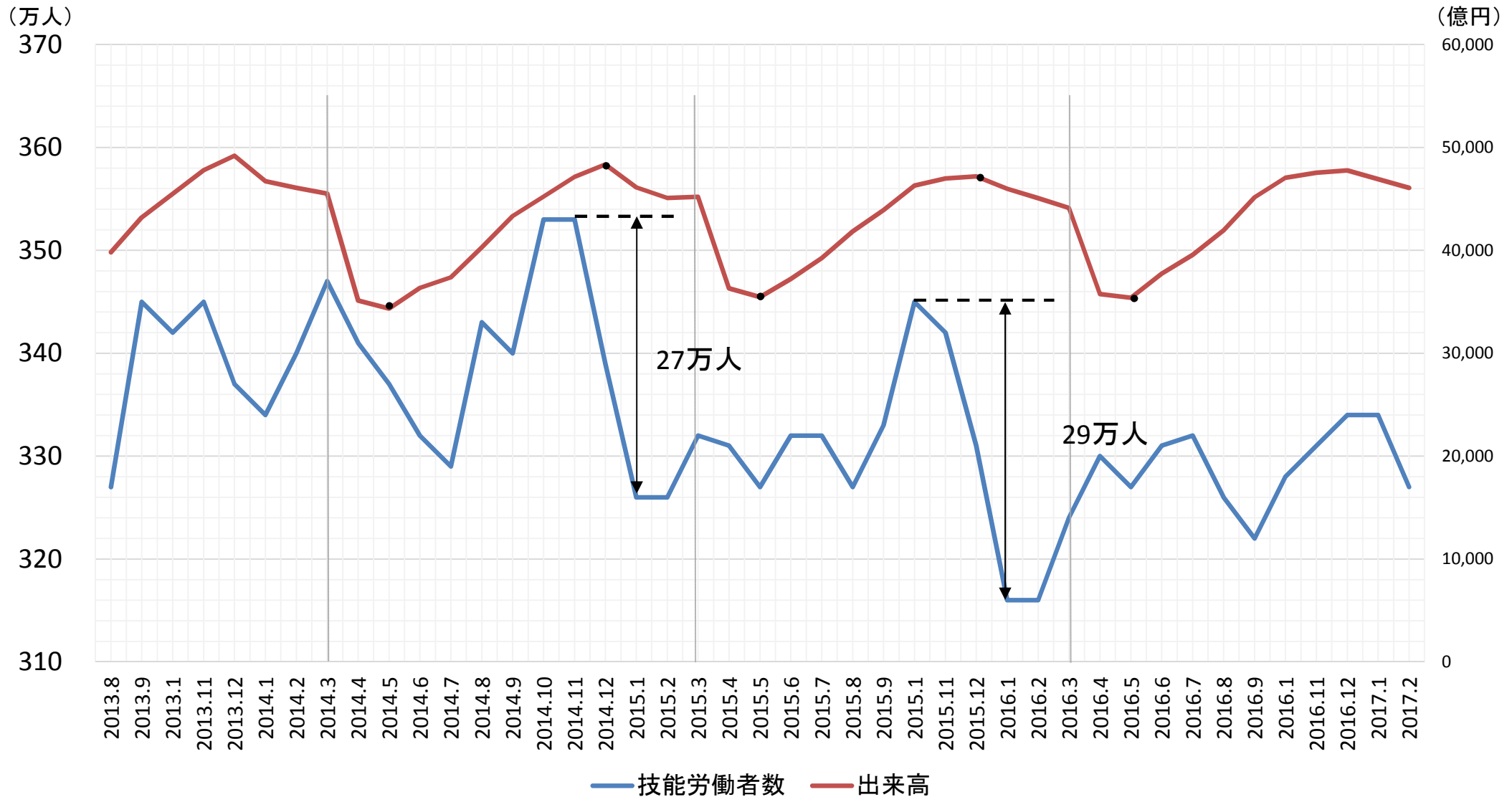
(参考) 製造業における雇用形態

- ・正規雇用 73% (686万人)
- ・非正規雇用 27% (255万人)

出典: 総務省「労働力調査」

技能労働者数及び出来高の推移

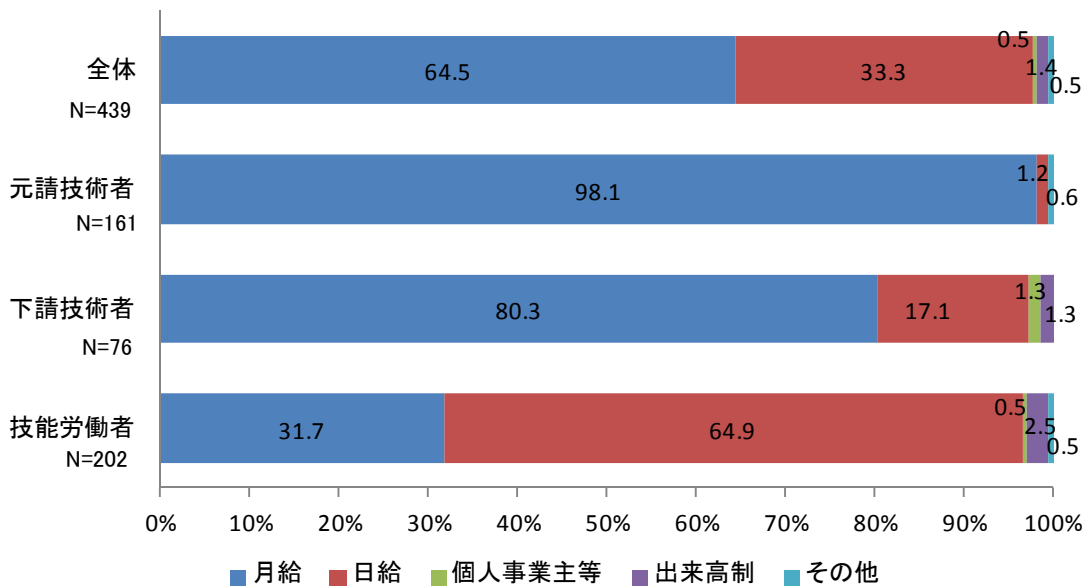
- 建設工事の技能労働者数は、工事量に応じて弾力的に変動。
- 建設企業は建設投資の少ない閑散期における仕事量をベースに正規雇用を行い、繁忙期には非正規雇用を中心に雇用を確保していると考えられる。



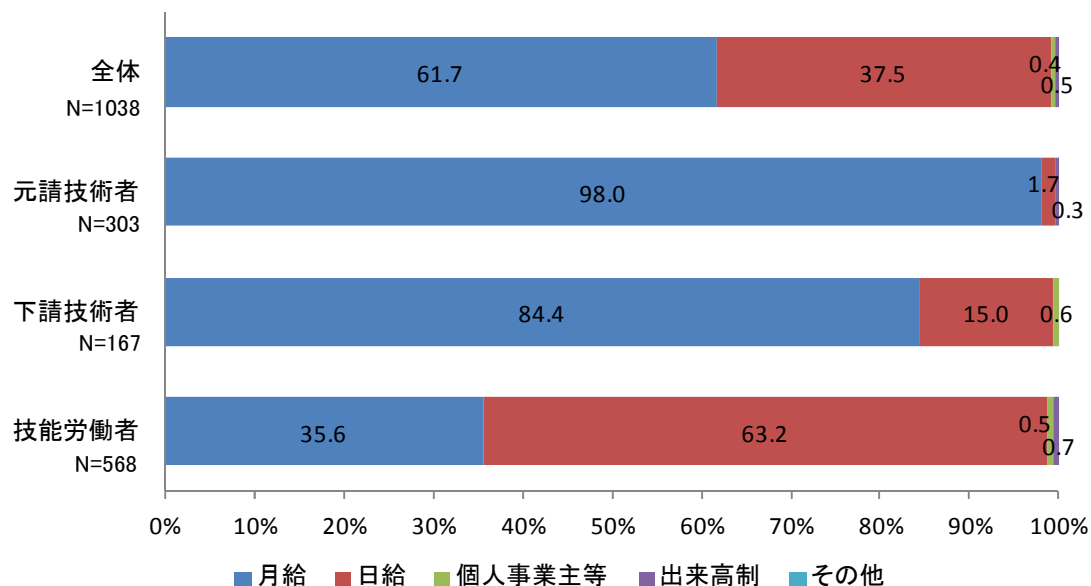
技術者・技能労働者の給与形態

- 元請・下請問わず、技術者はほとんどが月給制となっている。
- 一方で、技能労働者は6割以上が日給制となっている。

給与形態
(週休2日モデル工事の場合)



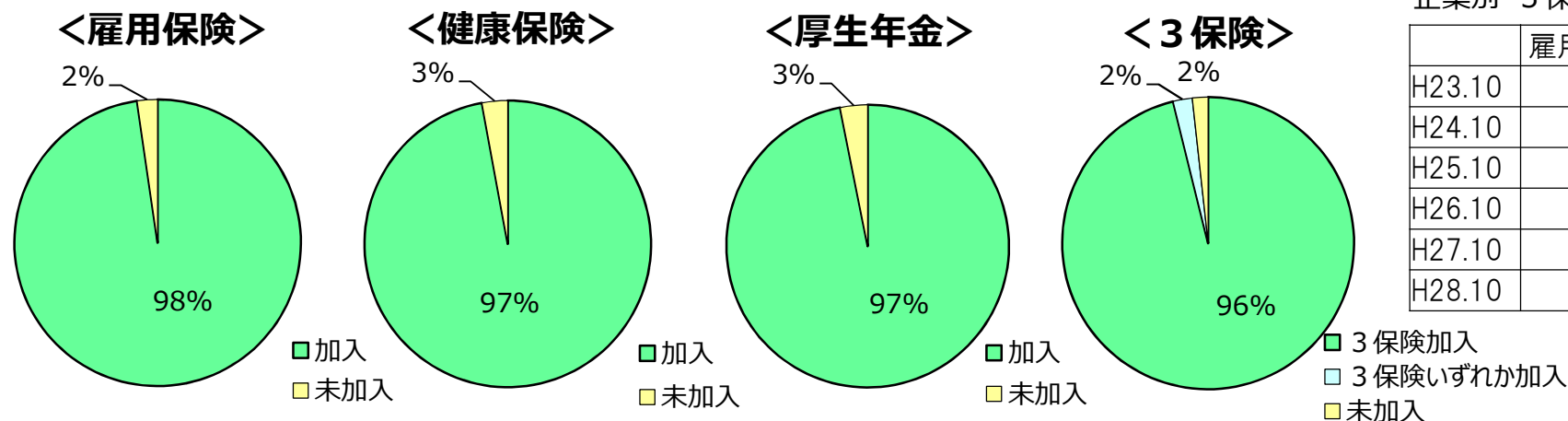
給与形態
(週休2日モデル工事以外の場合)



建設業における社会保険への加入状況

- 公共事業労務費調査(平成28年10月調査)における社会保険加入状況調査結果をみると、
 - ・ 企業別の加入率は、雇用保険では98% [対前年度比+0%]、健康保険では97% [対前年度比+0.4%]、厚生年金保険では97% [対前年度比+0.6%]となっている。
 - ・ 労働者別の加入率は、雇用保険では84% [対前年度比+1.8%]、健康保険では80% [対前年度比+3.5%]、厚生年金保険では78% [対前年度比+3.8%]となっている。

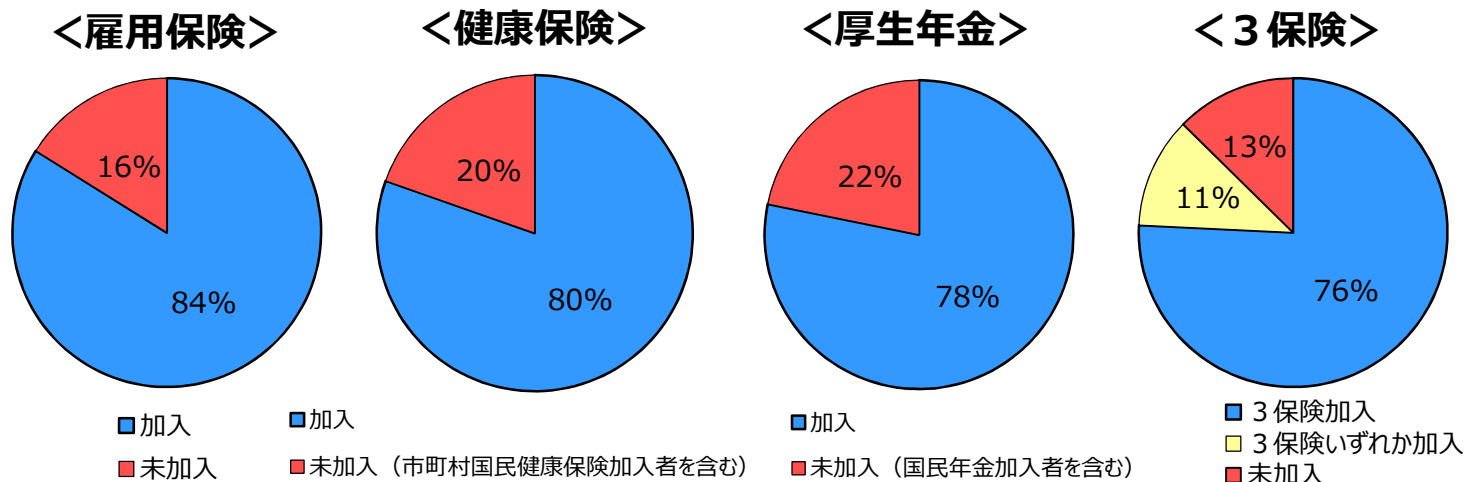
企業別



企業別・3保険別加入割合の推移

	雇用保険	健康保険	厚生年金	3保険
H23.10	94%	86%	86%	84%
H24.10	95%	89%	89%	87%
H25.10	96%	92%	91%	90%
H26.10	96%	94%	94%	93%
H27.10	98%	97%	96%	95%
H28.10	98%	97%	97%	96%

労働者別

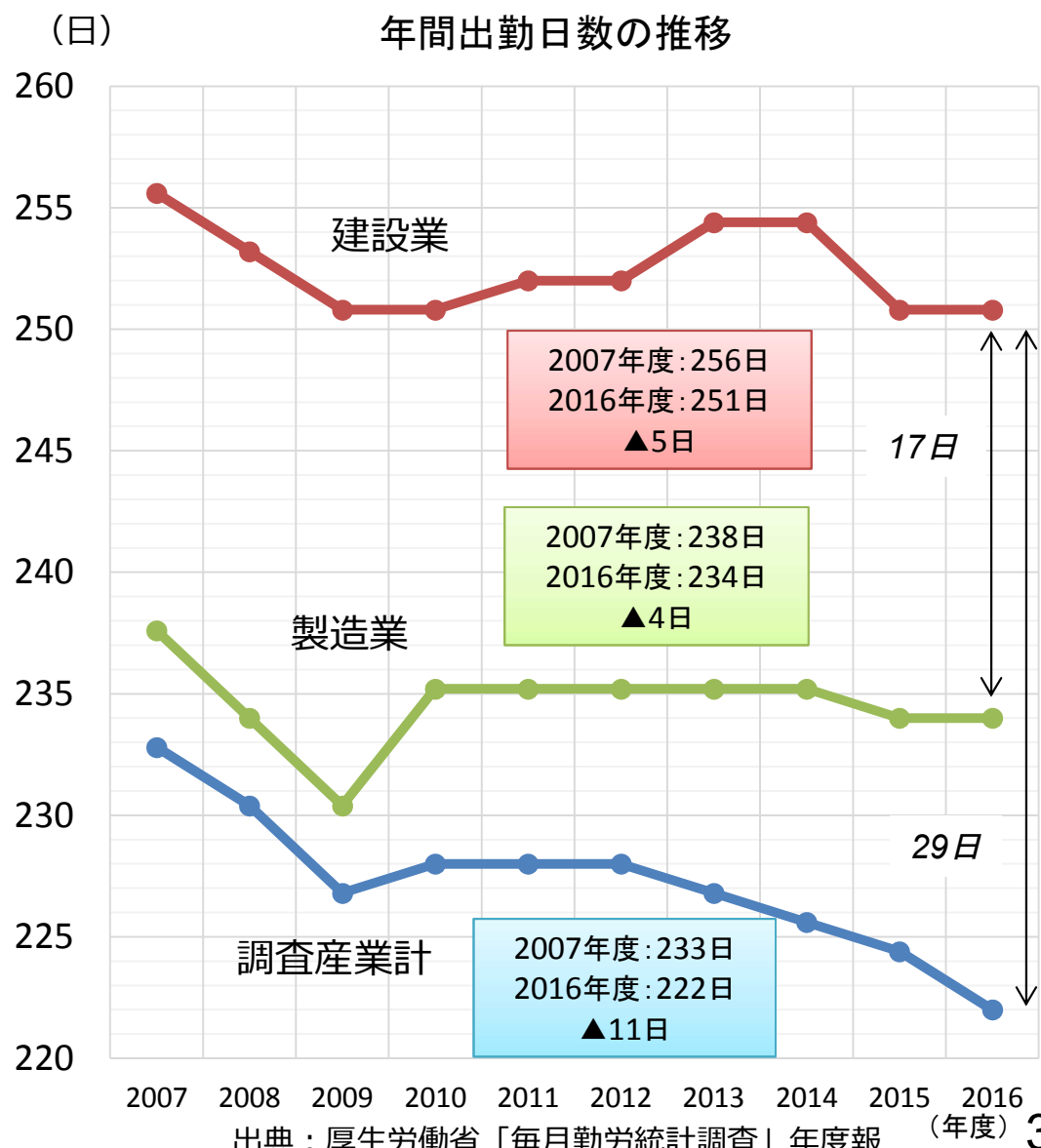
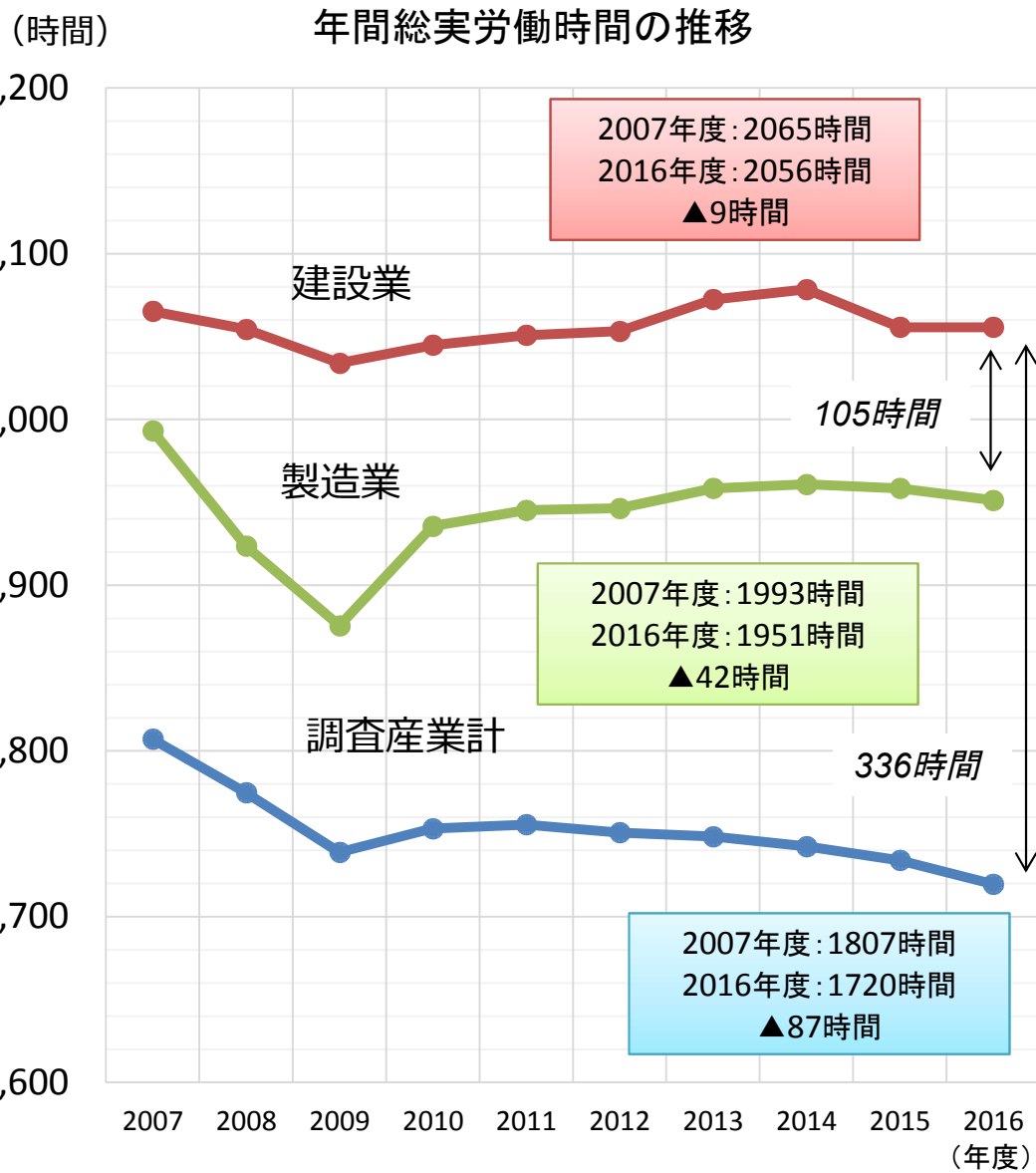


労働者別・3保険別加入割合の推移

	雇用保険	健康保険	厚生年金	3保険
H23.10	75%	60%	58%	57%
H24.10	75%	61%	60%	58%
H25.10	76%	66%	64%	62%
H26.10	79%	72%	69%	67%
H27.10	82%	77%	74%	72%
H28.10	84%	80%	78%	76%

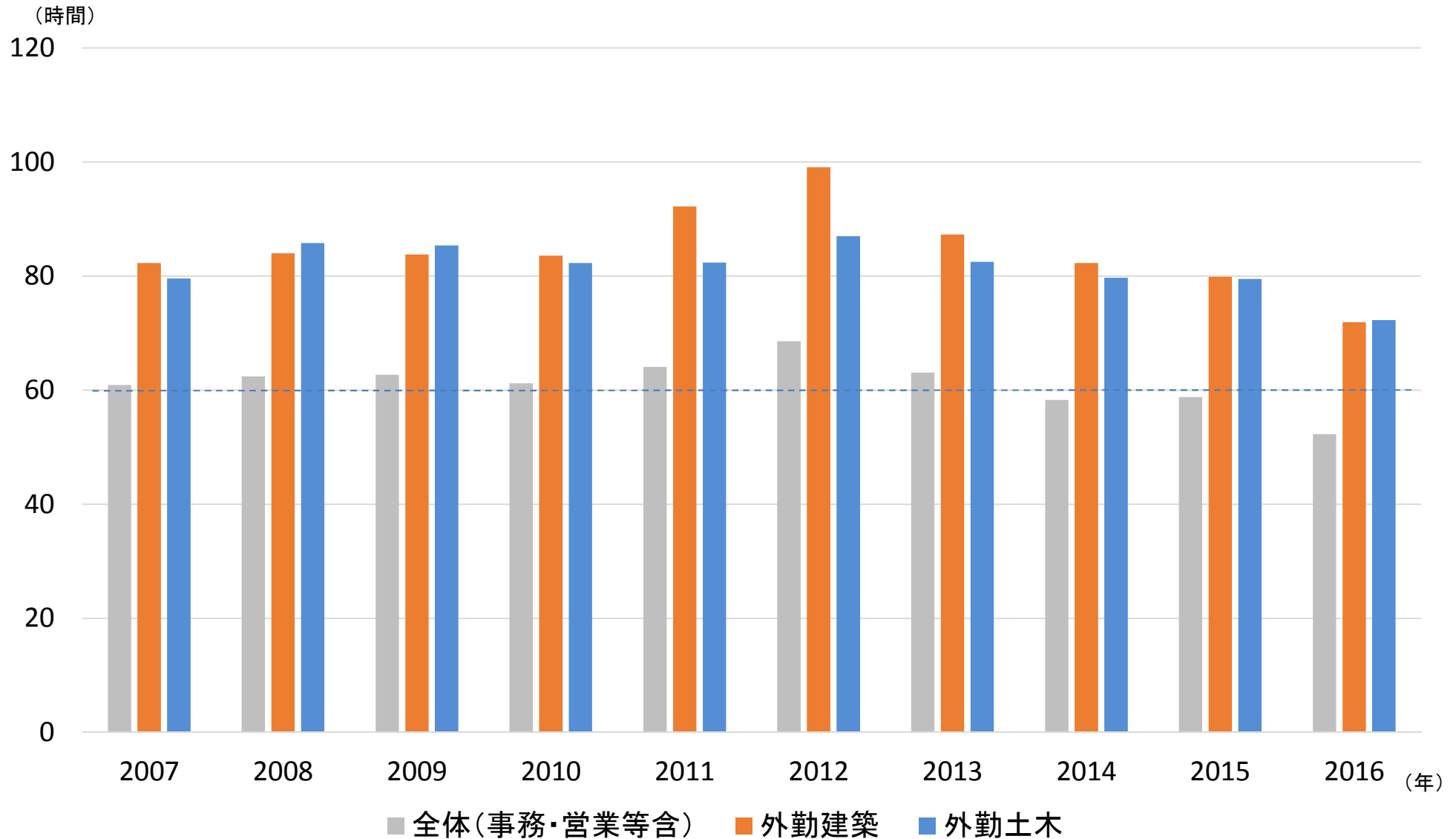
総実労働時間及び出勤日数の推移（建設業と他産業の比較）

○ 年間の総実労働時間については、他産業と比べて300時間以上（約2割）長い。また、10年前と比べると、全産業では約87時間減少しているものの、建設業はほぼ横ばい（約9時間の減少）であり、大幅な改善は見られない。



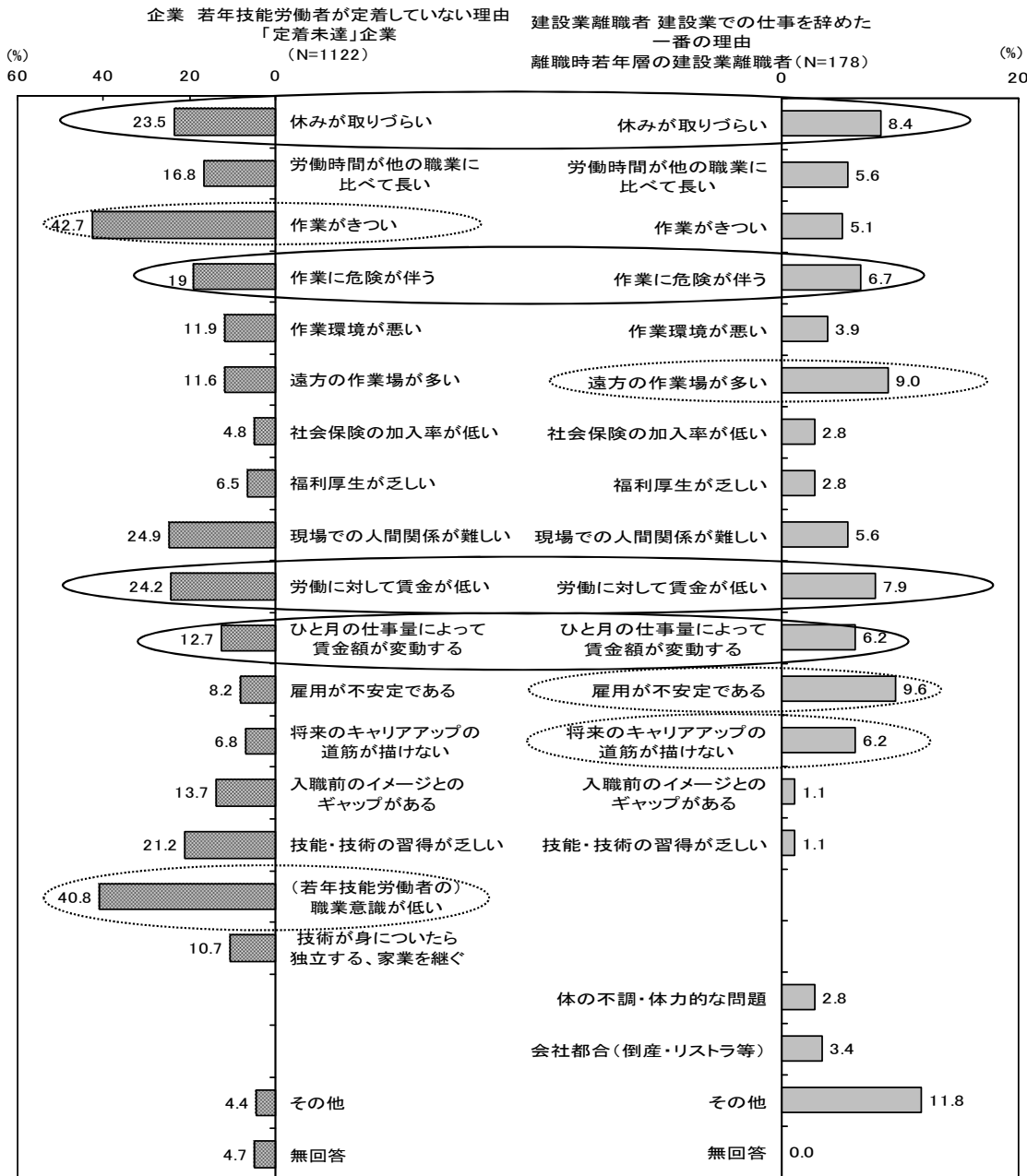
技術者の残業時間の推移

- 技術者の残業時間は減少傾向。
- しかし、依然として外勤の技術者については、月60時間を上回っている状況。



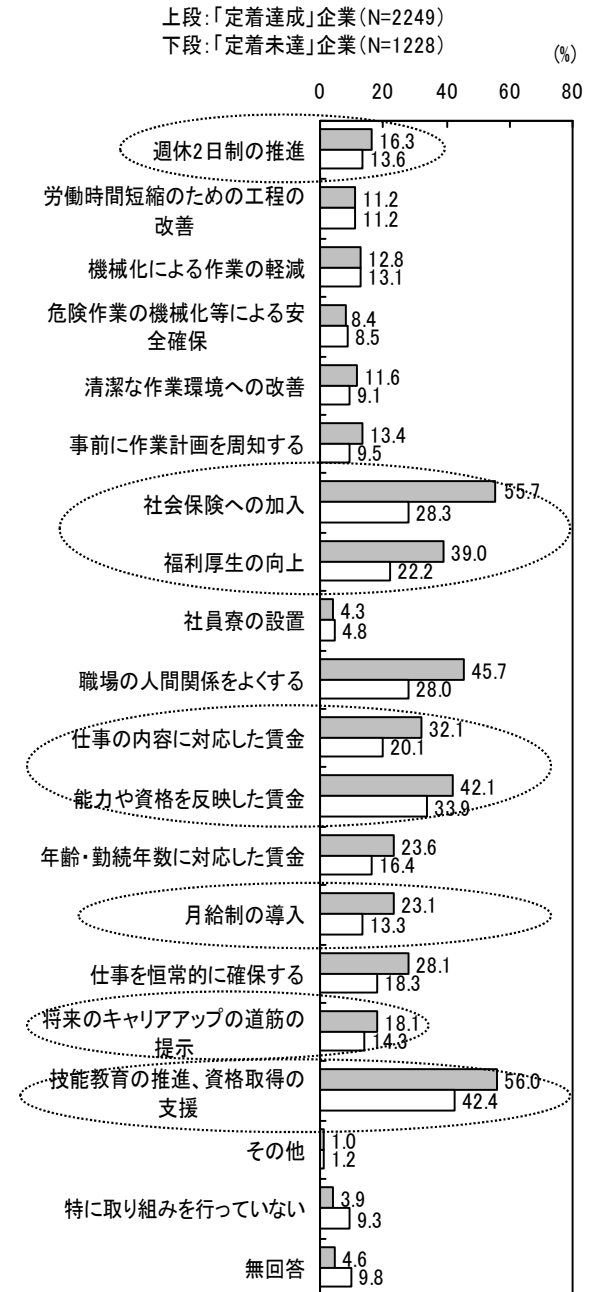
若手の技能労働者が定着しない主な原因

■ 企業が考える若年技能労働者が定着しない理由（複数回答）／建設業離職者（離職時若年層）が仕事を辞めた一番の理由



出典：厚生労働省「雇用管理現状把握実態調査（平成24年度）」

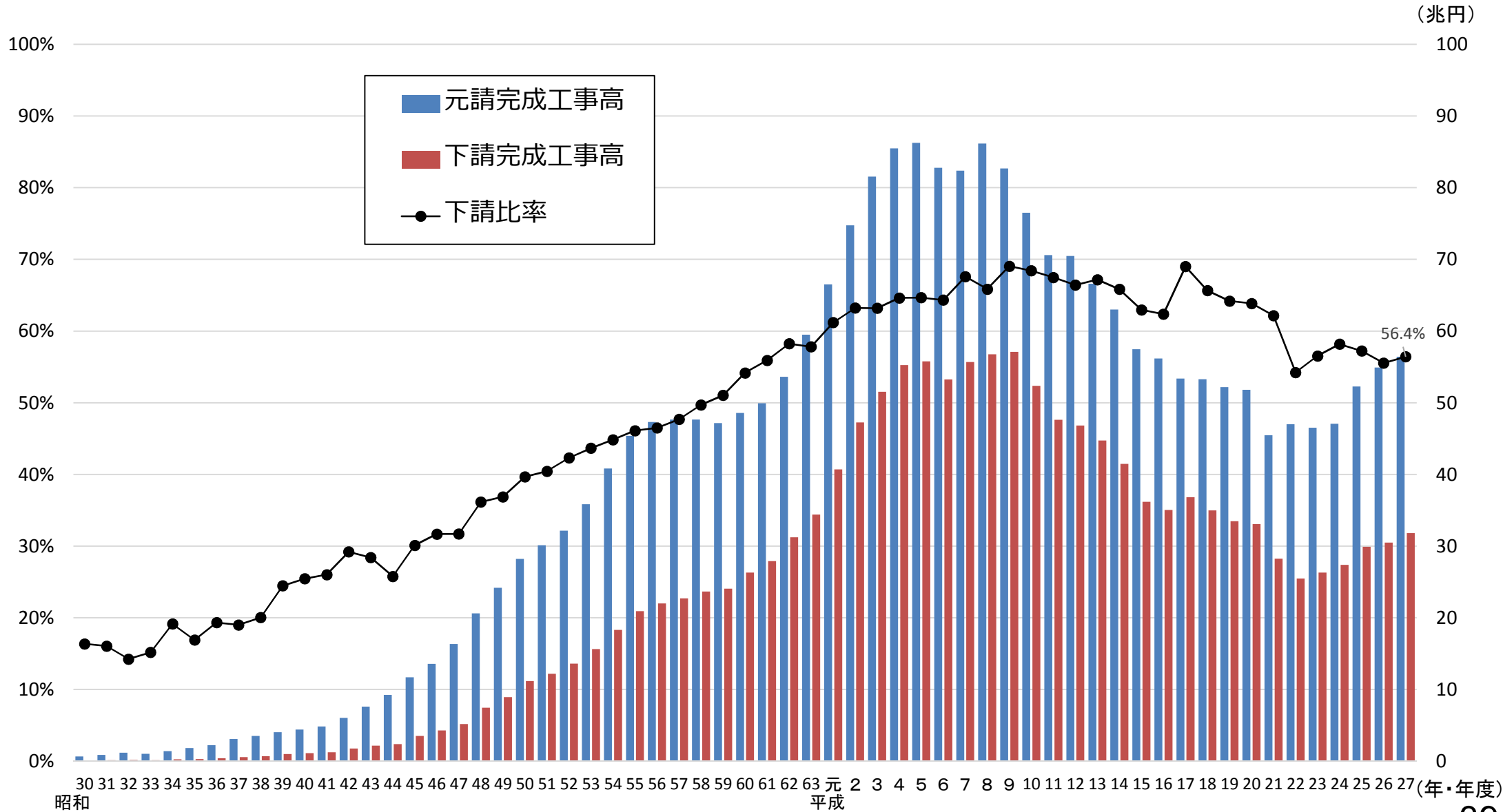
■ 若年技能労働者を定着させるための取り組み（複数回答）



出典：厚生労働省「雇用管理現状把握実態調査（平成26年度）」

下請比率の推移

○ 下請比率(下請完成工事高÷元請完成工事高)は、下請構造の重層化に伴って上昇傾向にあったが、近年では50%後半で推移。



※ 昭和30年～昭和49年までは暦年調査、昭和50年以降は年度調査

出典: 国土交通省「建設工事施工統計調査」

公共工事の発注者側の現状

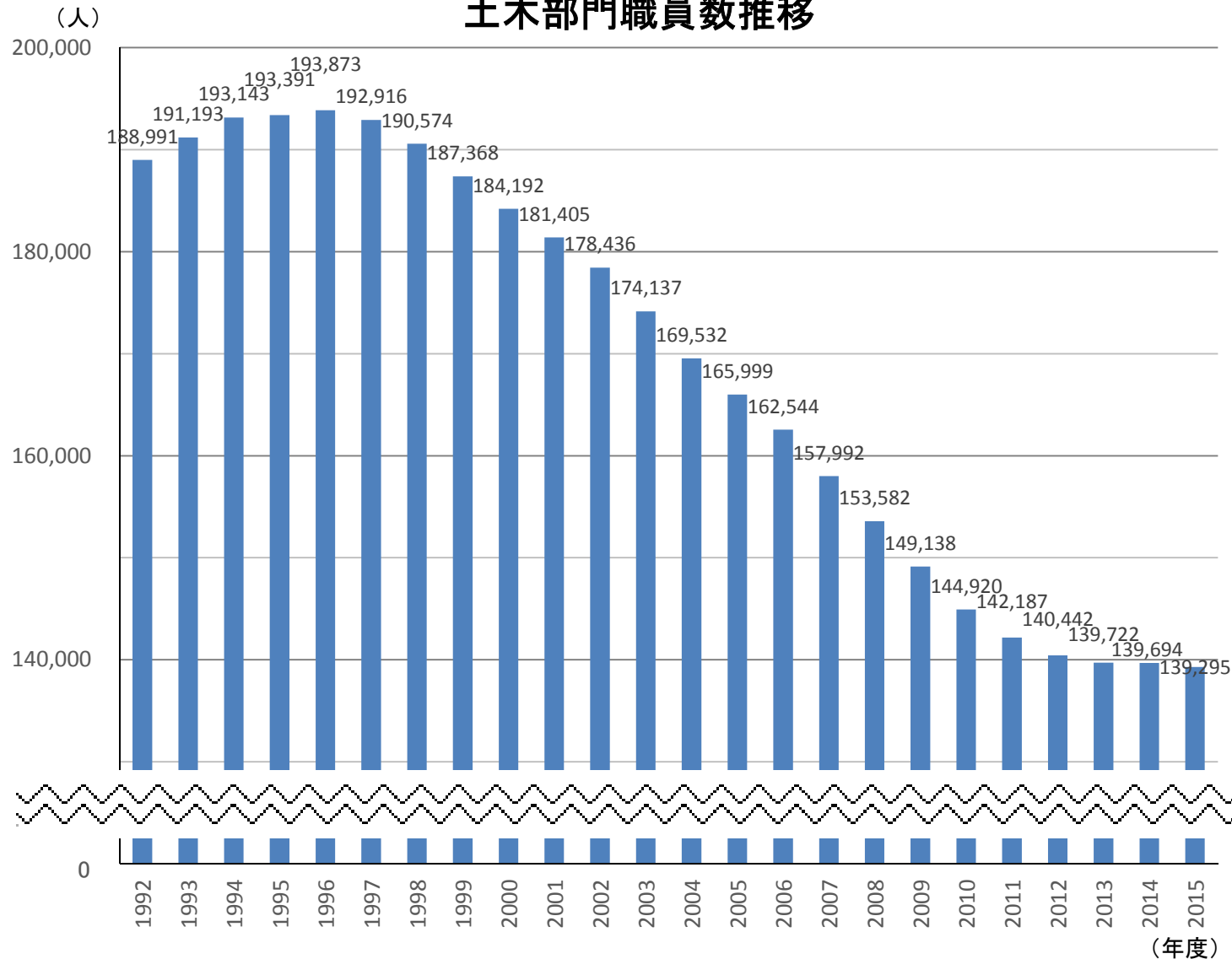
○ 地方公共団体における土木部門の職員数は、建設投資ピーク時（1992年度）から約26%減。

※各年度の職員数はその年度の4月1日現在の職員数

部門別の職員数と増減状況

区分		1994年度	2014年度 (1994年度比)
普通 会計	一般行政	1,174,514	909,362 (▲22.6)
	【うち土木】	【193,143】	【139,295】 (▲27.9)
	教育	1,281,001	1,024,691 (▲20.0)
	警察	253,994	285,751 (12.5)
	消防	145,535	159,589 (9.7)
	計	2,855,044	2,379,393 (▲16.7)
公営企業等会計		437,448	358,944 (▲17.9)
合計		3,282,492	2,738,337 (▲16.6)

土木部門職員数推移



※「一般行政」…総務・企画、税務、農林水産、土木、福祉関係(民政、衛生)等

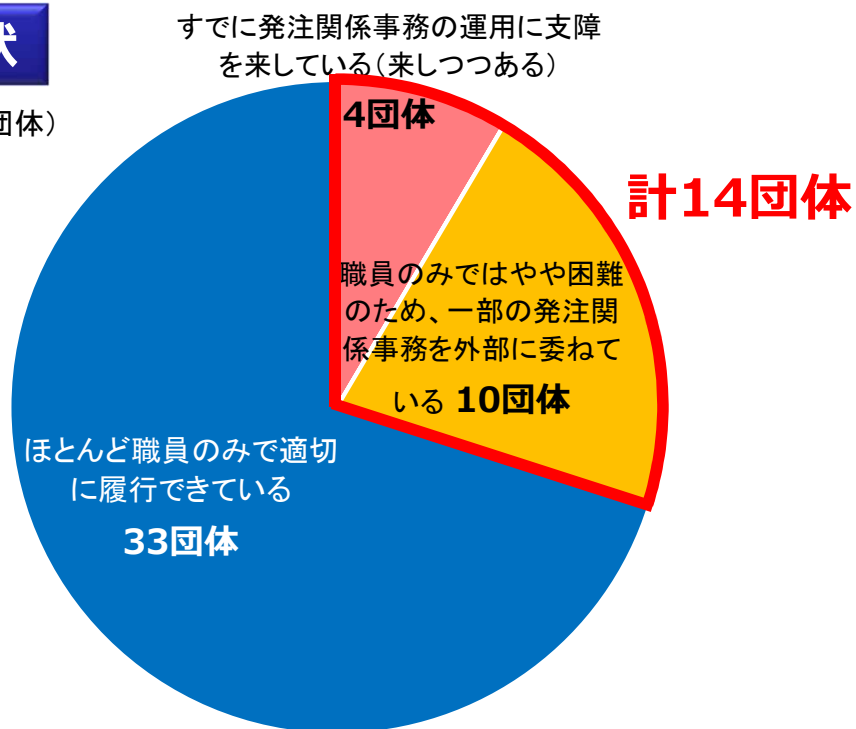
※「公営企業等会計」…病院、水道、下水道、交通等

都道府県の発注体制

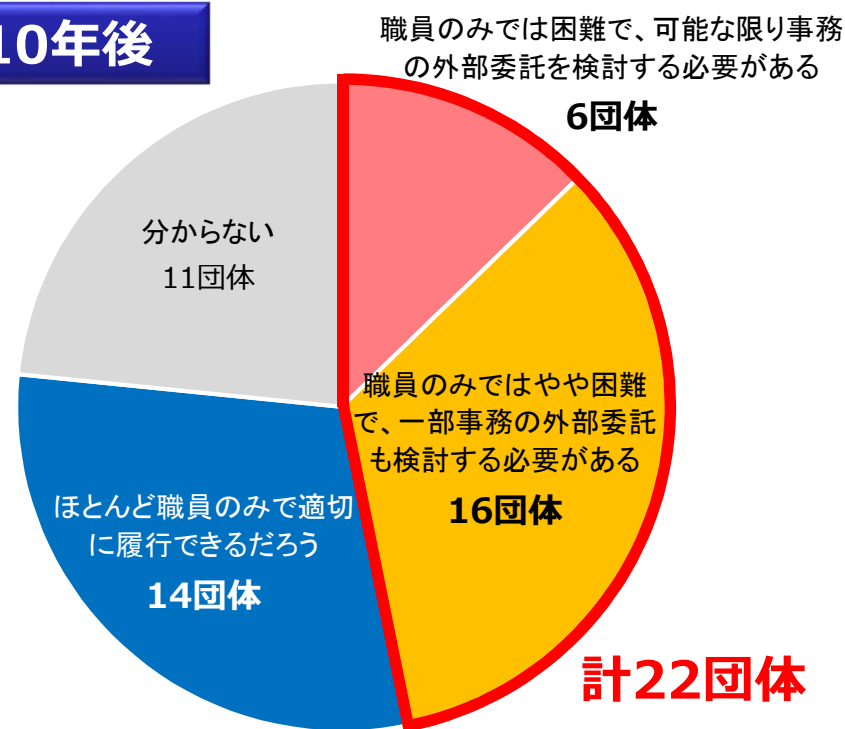
現状及び将来の発注体制についての懸念

現状

(計47団体)



10年後



民間コンサル等を活用した発注体制の補完について

- 今後、技術職員の減少に伴って発注体制の維持・確保が困難になると考えられるため、民間企業等を活用した発注体制の補完は有効であるが、守秘義務が生じる案件の取扱いには注意が必要
- 現有する技術職員だけで発注関係事務を適切に履行することが困難な場合には、積極的に民間企業等を活用することが必要と考えられるが、その結果、現有する技術職員の技術力の低下を招く懸念もある
- 発注関係事務は多種多様であるところ、その外部委託を検討するに当たっては、コストや事務作業量を大きく削減できるものを対象とすることが重要

発注権限などの民間委託について

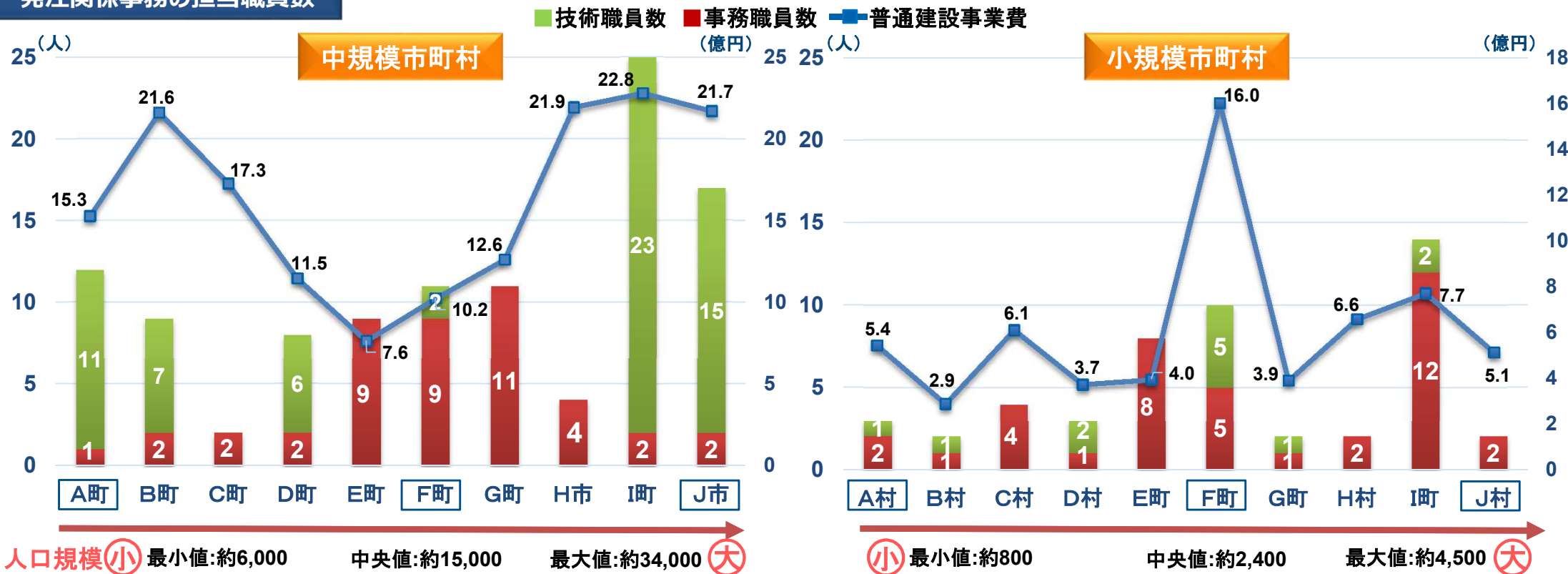
- 大規模災害からの復旧・復興やPPP/PFIなど、高度な専門性や特殊なノウハウを要する場合には有効な手法であるが、CM会社等の民間企業に過度に依存すると、自治体の技術職員に専門性が身につかないおそれ
- 民間委託は発注関係事務の手続を不透明化するおそれもあることから、導入に当たっては情報漏洩の防止や公正・公平な入札契約手続の確保を図ることが重要

発注関係事務の共同化について

- 管内市町村の発注体制を補完する観点からは、発注関係事務を共同で行うことにより技術力の向上・継承を支援することが必要

市町村の発注体制

発注関係事務の担当職員数



将来の発注体制についての懸念や課題等

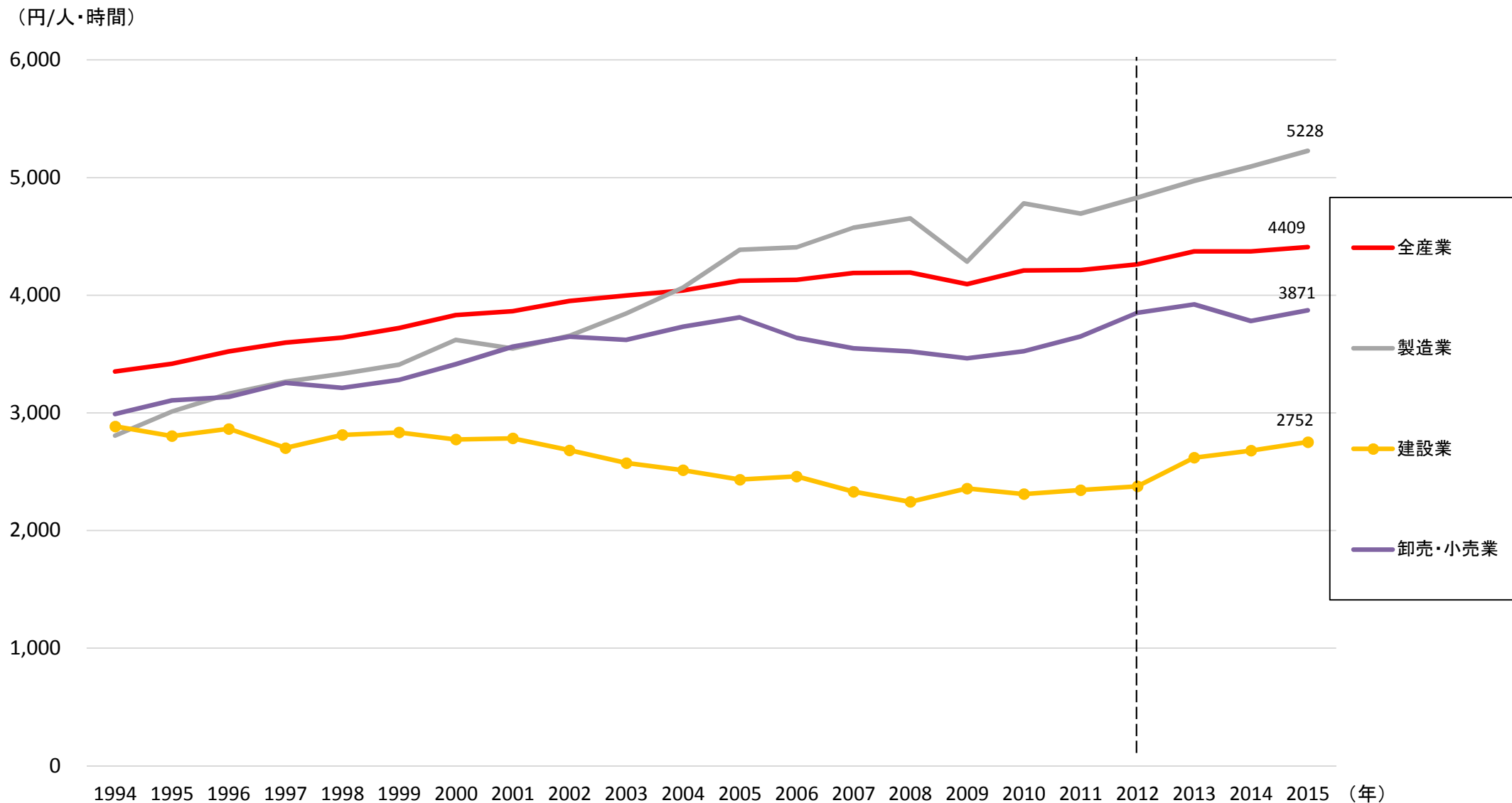
- 最小限の人員で対応しているところ、災害時などの一時的な工事発注量の増加に対応できないおそれ
- 現在、事務職員だけで発注関係事務を行っているところであり、専門的な判断が難しい場面に遭遇することもある
- 技術職員の年齢構成に偏りがあり、今後、専門知識を有する職員の大量離職に備え、若年職員にどのように技術などを継承していくかが課題
- 将来的に技術職員がいなくなると想定しており、今後、技術職員を計画的に採用することが重要と認識
- 技術職員の採用活動を行っても定員割れが続き、今後の担い手確保に懸念

民間コンサル等を活用した発注体制の補完について

- 全ての発注関係事務を市町村単独で行うことは困難であることから、橋梁点検などの技術力を要する分野に関する発注業務に民間コンサルを活用
- 現在、職員の再任用や外郭団体の活用等により発注関係事務に対応しているが、民間委託については検討中
- 発注関係事務を担当している職員が減少している中、現時点においても、一部の事務を外部委託しているところであるが、今後更なる拡大を図っていくことも必要になるのではないか
- 将来的には全ての発注関係事務を市町村単独で行うことは困難になると想定しているところ、CM会社等の活用も検討すべきではないか

産業別の就業者・時間あたりの付加価値労働生産性の推移

- 就業者・時間あたりの付加価値労働生産性は全産業で見ると上昇傾向。
- 一方、建設業については20年前と比較してもほぼ横ばい。

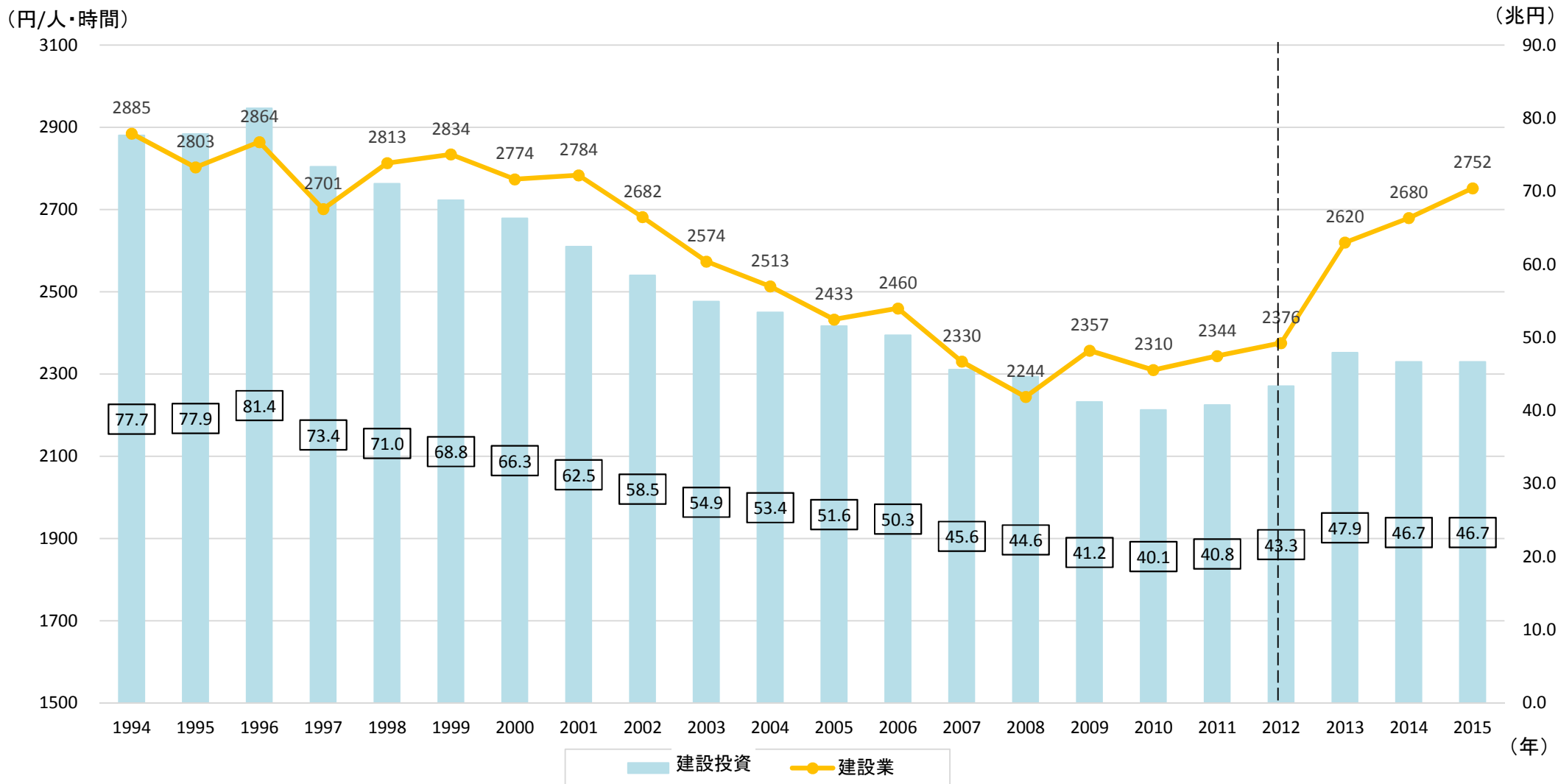


出典：内閣府「国民経済計算」をもとに作成(年次)。

付加価値労働生産性 = 付加価値(実質GDP) ÷ (就業者数 × 労働時間数)

建設投資、建設業の就業者・時間あたりの付加価値労働生産性の推移

- 1990年代から2000年代にかけては建設投資の減少に伴い、付加価値労働生産性は下落傾向。
- 近年は、建設投資が横ばいで推移しているものの、付加価値労働生産性は回復傾向。

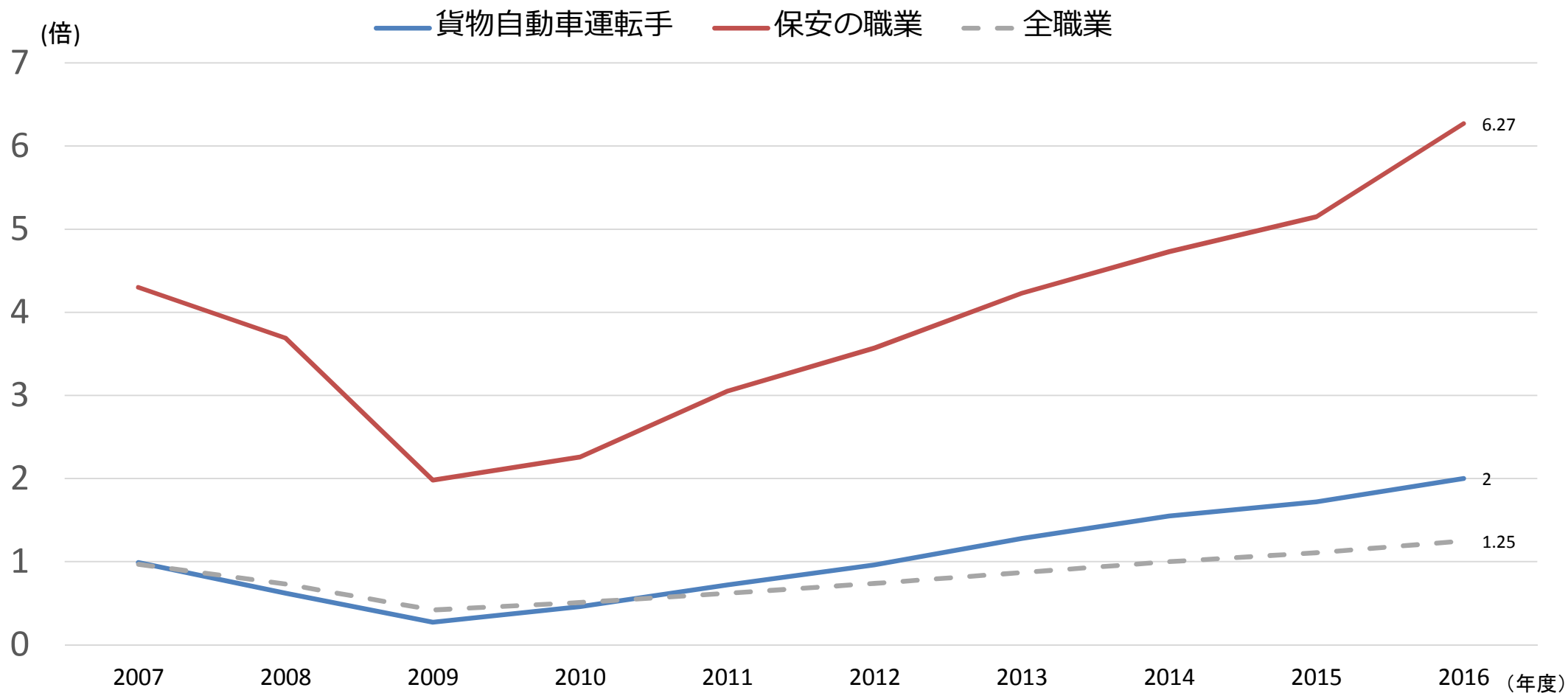


出典：内閣府「国民経済計算」(年次)。 付加価値労働生産性＝付加価値(実質GDP)÷(就業者数×労働時間数)

「建設投資」は、国土交通省「建設投資見通し」より作成。2013年度まで実績、2014年度、2015年度は見込み。
国土交通省「建設工事費デフレーター」を用いて実質値へ変換(年度次)

周辺産業の有効求人倍率

- 建設現場に欠かせない交通誘導員や資材等の運搬を担う貨物自動車運転手の有効求人倍率は、2009年度から一貫して上昇。
- 建設業を取り巻く周辺産業においても、担い手確保は喫緊の課題。



※「貨物自動車運転手」の2016年度数値は、同項目の2016年4月～2017年2月の単純平均

出典：厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」